

仙台北部道路

富谷工事

特記仕様書

令和6年6月

東日本高速道路(株) 東北支社
仙台工事事務所

目 次

	項
1. 工事概要.....	1
2. 適用する共通仕様書.....	1
3. 監督員、主任補助監督員及び補助監督員の権限.....	1
4. 間接工事費の変更.....	1
5. 材料調達に伴う変更.....	3
6. 配置技術者について.....	4
7. 工事用地等に関する事項.....	6
8. 土取場に関する事項.....	7
9. 関連施設その他との関係.....	7
10. 作業日及び作業期間に関する事項.....	10
11. 関連工事に関する事項.....	12
12. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項.....	13
13. 工事用道路に関する事項.....	14
14. 特許に関する事項.....	16
15. 残存物件に関する事項.....	16
16. 保安に関する事項.....	17
17. 環境保全に関する事項.....	18
18. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項.....	19
19. 部分使用に関する事項.....	21
20. 現場環境改善に関する事項.....	21
21. 道路構造物点検の実施.....	22
22. ウィークリースタンスの取組み.....	22
23. 三者協議会に関する事項.....	23
24. 設計変更ガイドラインの活用について.....	23
25. 工事変更等検討会の設置について.....	23
26. 保険の付保及び事故の補償.....	23
27. 工事細部に関する事項.....	24
28. 補足事項.....	58

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	取得報告書
様式－７	工事費構成内訳書
様式－８	工程表
様式－９	工事履行報告
様式－１０	残存物件引渡書
様式－１１	再生資材供給可能量の照会について
様式－１２	再生資材供給可能量報告書
様式－１３	工事記録情報 完了届
別添－１	仙台北部道路 富谷工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	土砂仮置場報告書

1. 工事概要

- 1-1 工事名 仙台北部道路 富谷工事
- 1-2 道路名 仙台北部道路
- 1-3 工事箇所 (自) 宮城県 宮城郡利府町 沢乙 (S T A. 9 4 + 0 0)
緯度 1 4 0° 5 6' 5 0" 経度 3 8° 2 1' 4 0"
(至) 宮城県 富谷市 穀田 (S T A. 1 5 4 + 0 0)
緯度 1 4 0° 5 3' 2 0" 経度 3 8° 2 2' 3 0"
- 1-4 工事延長 総延長 約 6, 0 0 0 m
土工延長 約 5, 4 0 0 m
橋梁延長 約 6 0 0 m
- 1-5 施工内容 切盛土量 約 2 5 0, 0 0 0 m³
橋梁下部工 1 3 基
ボックスカルバート 1 2 基
用排水工 約 6, 3 0 0 m

1-6 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、本特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-5 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-7 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり (2)】

- ・ 2 車線以上 (片側 1 車線以上) かつ断面交通量が 5, 0 0 0 台/日以上に該当しない車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事 (常時全面通行止めの場合を含む)
- ・ 市街地部 (D I D 地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 5 年 7 月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員及び補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第 9 条 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に以下を追加する。

(1 6) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 1 2 年 5 月 3 1 日法律第 1 0 4 号 最終改正令和 4 年 6 月 1 7 日法律第 6 8 号) 第 1 8 条第 1 項の規定に基づく報告先

4. 間接工事費の変更

4-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費 (率分) のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用 (以下「実績変更対象費」という。) について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費 (宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- (3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

4-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

4-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書4-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式-1)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

4-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書(様式-2)【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書(様式-3)を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

4-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

4-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

4-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

4-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

5. 材料調達に伴う変更

5-1 対象となる資材等

骨材、土砂、仮設材（鋼材）については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-4）を監督員に提出のうえ協議するものとする。

また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-5）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者との協議により定めるものとする。

なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	クラッシャーラン（40～0mm） 再生クラッシャーラン（40～0mm） 粒度調整砕石（40～0mm） 割栗石（200mm～150mm、150～50mm）	宮城県富谷市
土砂	路体用土砂（盛土工 A1） 下部路床用土砂（盛土工 A2） 水平排水層用土砂（盛土工 A5）	
	上部路床用土砂（盛土工 A3） 補強土壁裏込め用土砂（盛土工 A4、工事用道路 盛土工 A） 盛こぼし橋台基礎地盤用土砂（盛土工 A7） 裏込め工A用土砂（構造物裏込め工 裏込め工A） 裏込め工B用土砂（構造物裏込め工 裏込め工B）	-
仮設鋼材 リース材	構造物掘削 特殊部C・E・F・G・H・I・J・K・L・M・N・Oにて使用する仮設鋼材 U型鋼矢板SP-Ⅲ型 親杭H-300×300×10×15 腹起しH-300×300×10×15 腹起し・火打ちH-350×350×12×19 腹起し・火打ちH-400×400×13×21	宮城県 宮城県 宮城県 宮城県 宮城県
	工事用道路 仮橋工A・Bにて使用する仮設鋼材 上部工 主桁H-700×300×13×24 覆工板PLDS-2.0×2.0（t=218mm） 上部締結金具HSL 端主桁PEG-8.0B 端主桁PEG-10.0B 中央主桁PMG-10.0B 添接板PSP-1B 添接板PSP-2B 添接板PSP-3B 添接板PSP-4B 対傾構PSB 対傾構PSB-B 横構PLB-3.0 横構PLB-2.5 横構PLB-1.5 杓座KSB 固定ブロックPFB	千葉県 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 大阪府

	可動ブロックPMB 地覆PER-4.0 地覆PER-2.0 防護柵上越材PCB-L 覆工板1.0×3.0 (t=208mm) 覆工板1.0×2.0 (t=208mm) 下部工 U型鋼矢板SP-Ⅲ型 主桁受・支持杭H-300×300×10×15	大阪府 大阪府 大阪府 大阪府 宮城県 宮城県 宮城県 宮城県
	仮設防護柵にて使用する仮設鋼材 移動式プレハブガードレール	宮城県
仮設鋼材 中古品	構造物掘削 特殊部A・B・C・D・E・H・I・J・K・ L・M・N・Oにて使用する仮設鋼材 U型鋼矢板SP-Ⅲ型 U型鋼矢板SP-Ⅳ型 U型鋼矢板SP-VL型 親杭H-300×300×10×15 親杭H-400×400×13×21	宮城県 宮城県 宮城県 宮城県 宮城県
	工事用道路 仮橋工Bにて使用する仮設鋼材 下部工 受桁・敷桁・支持杭H-350×350×12×19	宮城県

5-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

6. 配置技術者について

6-1 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書1-7-2「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

- (1) 現場代理人は、契約書第10条第2項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。
ただし、契約書第10条第3項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。
 - 1) 工期開始の日から共通仕様書1-12「着工日」に示す着工日までの期間。
 - 2) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
 - 3) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
 - 4) 設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
なお、上記1)、2)の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者との協議の上、工事打合簿により定めるものとする。
また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。
 - 1) 契約書第10条第2項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制
 - 2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制
 - 3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制
ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

(2) 契約書第10条第1項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書1-54「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
- 2) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) しゅん功届を提出後、共通仕様書1-45「しゅん功検査」に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。
- 4) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 5) 設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制
- 2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制
- 3) 工事の品質確保等に支障のない範囲において、必要に応じて現場に戻りうる体制

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

6-2 配置技術者の経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

6-3 監理技術者の専任義務の緩和について

(1) 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。

- 1) 契約書第10条第1項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。
- 2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- 3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- 4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に2件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。
- 5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

対象範囲

仙台北部道路 利府しらかし台ICから富谷ICを通過する宮城県利府町、大和町、富谷市及び隣接する宮城県仙台市と多賀城市

- 6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
- 7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- 8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
 - 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名及び工事内容
 - 2) 監理技術者補佐の氏名、(1)・2)に規定する資格、(1)・3)に規定する入札参加者と直接かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、(1)・8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム(コリンズ)への登録を行うこと。
- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して(2)で提出された内容の確認を行う。

7. 工事用地等に関する事項

7-1 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期(用地の確保が完了する時期)は下表のとおりである。

受注者は使用可能時期以前に当該工事用地等を使用してはならない。

(1) 工事用道路

対象箇所	所在地	面積	使用可能時期	備考
工事用道路D	富谷市石積勝負沢68番1	約700㎡	令和7年4月～工期末	しらかし台12付近
	富谷市石積勝負沢68番2	約800㎡	令和7年4月～工期末	
	富谷市石積勝負沢69番1	約1,200㎡	令和7年4月～工期末	
工事用道路E	富谷市石積十文字17番1、24番1、27番5	約2,500㎡	令和7年4月～工期末	石積高架橋(A1、P1橋脚付近)
工事用道路E	富谷市石積十文字3番2、5、12、26番1、2	約3,000㎡	令和7年4月～工期末	石積高架橋(P2橋脚付近)
工事用道路J	富谷市石積十文字1番1	約280㎡	令和7年8月～工期末	石積高架橋(P3橋脚付近)
工事用道路J	富谷市石積三合田前9番10、11	約350㎡	令和7年8月～工期末	石積高架橋(P4橋脚付近)
工事用道路F	富谷市石積三合田前6番1、2、5、6、8番4、25番	約890㎡	令和7年4月～工期末	石積高架橋(A2橋台付近)
工事用道路G	富谷市西成田寺前85番1	約450㎡	令和7年4月～工期末	成田高架橋(A1橋台付近)
	富谷市西成田上地藏堂19番	約260㎡	令和7年4月～工期末	
	富谷市西成田上地藏堂21番	約100㎡	令和7年4月～工期末	
	富谷市西成田上地藏堂22番1	約1,300㎡	令和7年4月～工期末	
	富谷市西成田寺前82番1	約60㎡	令和7年4月～工期末	成田高架橋(P1橋脚付近)

	富谷市西成田南田129番1, 2	約440m ²	令和7年4月～工 期末	成田高架橋 (P 2 橋脚付近)
	富谷市西成田寺前65番1、75 番、83番1, 2	約1,900m ²	令和7年4月～工 期末	
	富谷市西成田寺前76番1、富 谷市西成田南田123番1、124 番1、126番1、128番、132番 1	約3,100m ²	令和7年4月～工 期末	成田高架橋 (P 3 橋脚付近)
	富谷市西成田南田127番1	約220m ²	令和7年4月～工 期末	
工事用道路H	富谷市西成田南田96番1、97 番1	約60m ²	令和7年9月～工 期末	成田高架橋 (P 4 橋脚付近)
工事用道路H	富谷市西成田竹ノ下一番47 番1、富谷市西成田南田99番 1, 3、100番、101番1、103番、 106番、107番1, 3、108番1, 3、 111番1、112番1	約5,900m ²	令和7年9月～工 期末	成田高架橋 (P 5 橋脚, A 2 橋台付近)
工事用道路 I	富谷市石積十文字1番2、3番 7、27番3	約1,400m ²	令和7年8月～工 期末	石積会館(石積行 政区集会所)

(2) 土取場

所在地	面積	使用可能時期
富谷市明石下向田68番4～10	51,640m ²	工事開始～令和8年12月
富谷市明石下向田76番1		
利府高架橋下 P 1 8 橋脚～P 3 8 橋脚間	22,560m ²	工事期間中

8. 土取場に関する事項

8-1 土取場

8-1-1 土取場の位置

土取場は、「工事用道路及び交通保安要員配置図」に示す箇所とし、その名称及び土取可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	当該工事土取可能量	摘要
1	明石下向田土取場	約150,000m ³	
2	利府高架橋土取場	約15,000m ³	

8-1-2 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

8-1-3 補償等

本特記仕様書8-1-1「土取場の位置」に示す番号1、2の土取場の補償費等は無償とする。

8-1-4 その他

受注者は土取り完了後、監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けなければならない。

9. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位置	路線名	管理者名	摘要
STA 99+50付近	(仮称)区画整備2号線 (法定外道路)	大和町	しらかし台 3 交差※1-2
STA 106+20付近	(仮称)区画整備3号線 (法定外道路)	大和町	しらかし台 5 交差・延伸※1-3
工食用道路 B	法定外道路	地権者	※1-4
STA 110+60付近	山林管理用通路	富谷市	しらかし台 6 交差※1-2
STA 111+24付近	市道4号沼田線	富谷市	しらかし台 7 交差
	農道大沢線	富谷市	しらかし台 7 交差※1-3
STA 115+85付近	山林管理用通路	富谷市	しらかし台 10 交差※1-2
STA 118+16付近	市道390号石積大亀線	富谷市	しらかし台 12 交差
STA 125+92付近	用水路及びため池管理用 道路	富谷市	しらかし台 15 交差※1-2
STA 129+00付近	市道2号石積線	富谷市	石積高架橋 P 3 橋脚・付替※1-1
STA 129+40付近	法定外道路	富谷市	石積高架橋 P 4 橋脚・付替※1-2
STA 131+35付近	農道	富谷市	しらかし台 16 交差※1-2
STA 138+00～139+60付近	河川管理用通路	宮城県仙台 土木事務所	成田高架橋 P 1 ～ P 3 橋脚
STA 140+00付近	県道56号仙台三本木線	宮城県仙台 土木事務所	成田高架橋 P 4 橋脚
利府高架橋土取場	法定外道路	利府町	※1-4

※1-1…付替工事中は、片側交互通行規制とするもの（施工時期は本特記仕様書 10-4 「一般道の交通規制及び通行止め」（1）に記載のとおり予定している）。

※1-2…工事中は、通行止めとするもの（施工時期は通年可能とする）。

※1-3…工事中は、通行止めとするもの（施工時期は農閑期（10～3月）とする）。

※1-4…施工時期は通年可能とするが、耕作期間中は耕作者の通行を妨げないものとする。

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
仙台北部道路 利府しらかし台 IC～富谷 IC	宮城県警察高速道路交通警察隊	
市道2号石積線	宮城県大和警察署	道路法第95条 の2協議済み
法定外道路（石積高架橋 P 4 付近）	宮城県大和警察署	道路法第95条 の2協議済み
県道56号仙台三本木線	宮城県大和警察署	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	摘要
STA 104+94付近	準用河川山田川	大和町鶴巣山田地 区水利組合	しらかし台 4 交差※1-2
STA 111+24付近	準用河川沼田川	富谷市	しらかし台 7 交差※1-2
STA 111+24付近	準用河川沼田川	富谷市	工食用道路 C 交差、 河川一時占用協議
STA 113+47付近	水路	富谷市	しらかし台 8 交差※1-1
STA 114+60付近	水路	富谷市	しらかし台 9 交差※1-1
STA 117+30付近	水路	富谷市	しらかし台 11 交差※1-1
STA 121+93付近	水路	富谷市	しらかし台 13 交差※1-1
STA 123+92付近	水路	富谷市	しらかし台 14 交差※1-1

STA 129+40付近	準用河川荻又川	富谷市	石積高架橋 P 4 橋脚
STA 130+60付近	準用河川荻又川	富谷市	工事用道路 F 交差 河川一時占用協議
STA 139+40付近	一級河川明石川	宮城県仙台土木事務所	成田高架橋 P 2 橋脚～P 3 橋脚
工事用道路 B	水路	富谷市	工事用道路 B 道路下埋設

※1-1…用水路の施工時期（切替）は通年可能とする。

※1-2…用水路の施工時期（切替）は農閑期（10～3月）とする。

（４）電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
STA 118+00付近 ～STA 118+20付近	市道390号石積大亀線・配電線	東北電力ネットワーク(株)	埋設 H I 管 $\phi 125\text{mm} \times 3$ 条 近接協議あり
	市道390号石積大亀線・通信線	NTT InfraNet(株)	添架 架空線移設完了予定時期 令和8年5月までに別工事で移設
	市道390号石積大亀線・光通信ケーブル	(株)トークネット	
STA 127+40付近 ～STA 130+00付近	市道2号石積線及び法定外道路・配電線	東北電力ネットワーク(株)	添架 架空線移設完了予定時期 令和8年1月までに別工事で移設
	市道2号石積線及び法定外道路・通信線	NTT InfraNet(株) (株)トークネット	
STA 139+80付近 ～STA 140+00付近	県道56号仙台三本木線・配電線	東北電力ネットワーク(株)	添架 架空線移設完了予定時期 令和7年12月までに別工事で移設
	県道56号仙台三本木線・通信線	NTT InfraNet(株)	埋設 P V $\phi 75\text{mm} \times 3$ 条（埋設） 近接協議あり、移設なし
			添架 架空線移設完了予定時期 令和7年12月までに別工事で移設
	県道56号仙台三本木線・光通信ケーブル	(株)トークネット	添架 移設なし
仙台北部道路 利府しらかし台 I C～富谷 J C T	光通信ケーブル・メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	埋設 本工事で移設

上記の移設（仮移設を含む）の協議は発注者が行う。上記対象箇所の着手の3ヶ月前には監督員に詳細な施工計画書を提出するものとする。

ただし、受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。

なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

（５）ガス・水道施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
STA 118+00付近 ～STA 118+20付近	市道390号石積大亀線・上水道	富谷市	$\phi 75\text{mm} \times 1$ 条（D I P） 近接協議あり、移設なし
STA 128+40付近 ～STA 129+50付近	市道2号石積線・上水道	富谷市	$\phi 150\text{mm} \times 1$ 条（S A C P） 令和7年8月までに別工事で移設予定

STA 128+40付近 ～STA 129+50付近	法定外道路・ 上水道	富谷市	φ 30mm×1条 (P P)
STA 139+90付近 ～STA 140+00付近	県道56号仙台三 本木線・ 上水道	富谷市	φ 250mm×1条 (D I P) 本工事で近接するため、現地着手の3 ヶ月前には監督員に詳細な施工計画書 を提出するものとする。

施工に伴い上記の移設が本工事に必要な場合の費用は、監督員と受注者とで別途協議するものとする。受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。

なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(6) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

10. 作業日及び作業期間に関する事項

10-1 作業抑制期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	区間	摘要
令和6年12月26日～令和7年1月5日	利府しらかし台IC～富谷IC	R6～R7 年末年始
令和7年4月25日～令和7年5月6日		R7 ゴールデンウィーク
令和7年8月2日～令和7年8月17日		R7 夏期混雑期
令和7年12月26日～令和8年1月5日		R7～R8 年末年始
令和8年4月25日～令和8年5月6日		R8 ゴールデンウィーク
令和8年8月8日～令和8年8月16日		R8 夏期混雑期
令和8年12月26日～令和9年1月4日		R8～R9 年末年始
令和9年4月28日～令和9年5月9日		R9 ゴールデンウィーク
令和9年8月7日～令和9年8月15日		R9 夏期混雑期
令和9年12月25日～令和10年1月4日		R9～R10 年末年始

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

10-2 施工時期が制限される構造物

10-2-1 農閑期の施工

農閑期における施工については、下表のとおりとする。

構造物名	期間	摘要
しらかし台4	令和7年10月～令和8年3月	農閑期※
しらかし台5	令和7年10月～令和8年3月	農閑期※
しらかし台7	令和7年10月～令和8年3月	農閑期※

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、耕作状況によって変更が生じた場合は別途監督員と協議を行うものとする。

※用排水路・交差道路における第三者への使用や通行を制限する予定期間であり、構造物における施工期間を限定するものではない。

10-3 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

上下別	施工区間	路肩規制 可能時間帯
上	利府しらかし台 I C～富谷 I C	6:00～18:00

10-4 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに関する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	予定時期	規制可能時間帯	摘要
市道2号石積線	令和7年10月 ～令和8年1月	08:00～17:00	工事用道路 I

(2) 通行止め

道路名等	予定時期	規制可能時間帯	摘要
(仮称)区画整備2号線 (法定外道路)	工事期間中	終日	しらかし台 3
(仮称)区画整備3号線 (法定外道路)	令和7年10月 ～令和8年3月		しらかし台 5
山林管理用通路	工事期間中		しらかし台 6
農道大沢線	令和7年10月 ～令和8年3月		しらかし台 7
山林管理用通路	工事期間中		しらかし台 10
用水路及びため池管 理用道路	工事期間中		しらかし台 15
農道	工事期間中		しらかし台 16
法定外道路	工事期間中		工事用道路 J

10-5 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

10-5-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - 1) 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - 2) 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - 3) 工場製作のみを実施している期間

- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

10-5-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工事会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡するものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-6）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

10-5-3 工期

受注者は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日後

10-5-4 週休2日工事に要する費用

(1) 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書10-5-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）」

(2) による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXC Oの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

(2) 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

11. 関連工事に関する事項

11-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事等名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
(仮称)市道石積線水道移設工事	工程調整	令和7年4月～令和7年8月	富谷市	未定
保全工事業務等の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	交通規制調整 工程調整 側道近傍の施工	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 道路詳細点検業務 施設保全工事業務 施設保全管理業務				(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全工事業務				(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
富谷市成田二期東土地区画整理事業	工事用道路H進入口	令和3年9月～令和9年3月	富谷市成田二期東土地区画整理組合	日本国土開発(株)
三陸自動車道 R5 仙台東管内舗装補修工事	交通規制調整	令和5年4月21日～令和7年5月9日	東日本高速道路(株)	三井住建道路(株)
仙台東部道路 R6 仙台東管内舗装補修工事	交通規制調整	未定	東日本高速道路(株)	未定
東北自動車道 泉パーキングエリア下り線改良工事	利府高架橋土取場の工程調整	令和5年3月8日～令和8年9月17日	東日本高速道路(株)	福田道路(株)
富谷地区林地開発許可申請資料作成業務	林地開発の申請の許可	令和6年9月～令和7年3月	東日本高速道路(株)	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に仙台東管理事務所で行う規制調整会議（毎週水曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

1 1 - 2 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下表のとおりとする。

工事等名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
(仮称)市道石積線水道移設工事	工事用道路 I	令和7年8月	未定
保全点検業務等の実施に関する年度協定 施設保全工事業務	成田高架橋 A2 橋台	令和7年8月	(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
富谷地区林地開発許可申請資料作成業務	成田高架橋工事用道路H付近	令和7年9月	未定

1 2. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

1 2 - 1 工事費構成内訳書及び工程表

1 2 - 1 - 1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 2 - 1 - 2 工程表

共通仕様書 1 - 1 9 - 1 「工程表の提出」に規定する工程表は様式 - 8 のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
切盛土工	道路掘削、客土掘削、捨土掘削、盛土工、構造物掘削、構造物裏込め工、基礎材、地盤改良工
のり面工	種散布工、種吹付工、植生マット工、補強土壁工
用排水工	用排水溝、用排水管、集水ます、地下排水工、油水分離ます工
函渠工	継目工、コンクリート、型わく、鉄筋、プレキャストアーチカルバート
橋梁下部工	基礎杭、コンクリート、型わく、鉄筋
構造物取壊し工	構造物等取壊し工
交通規制工	交通規制工
工事用道路	交通安全要員、ケーブル移設工、伐採工、工事用道路
雑 工	上記以外

1 2 - 2 履行報告

共通仕様書 1 - 1 9 - 2 「履行報告」に規定する履行報告は様式 - 9 及び本特記仕様書 1 2 - 1 - 2 「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 3. 工事用道路に関する事項

1 3 - 1 工事用道路の指定

共通仕様書 1 - 2 2 - 1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「工事用道路及び交通安全要員配置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅員 (m)	延長 (m)	路面	用地	使用開始 時期	施工者	備考
1 - 1	県道3号塩釜吉岡線	13.0	3,997	舗装	無償	-	-	既設
1 - 2	県道3号塩釜吉岡線		4,266					
2	県道8号仙台松島線	23.0	728					
3	県道56号仙台三本木線	12.0	4,191					
4	県道260号利府停車場 総合運動公園線	18.0	874					
5	市道2号石積線	7.0	4,426					
6	市道4号沼田線	9.1	1,215					
7	市道5号大山線	4.9	1,216					
8	市道350号明石石積線	4.0	1,183					
9	市道390号石積大亀線	8.9	2,376					
1 0	市道683号上向田線	9.3	1,864					
1 1	町道6号高島線	10.0	265					
1 2	町道54号大谷地八幡崎 線	18.0	378					
1 3	町道244号沢乙1号線	7.0	1,665					

1 4	工事用道路 A	3. 0	650	砂利			東日本高速 道路(株)東北 支社 仙台 管理事務所	
1 5	工事用道路 B	3. 0	1, 739	砂利、 舗装				
1 6	工事用道路 C	4. 0	40	砂利、 舗装 覆工板				
1 7	工事用道路 D	5. 5	153	砂利、 舗装				
1 8	工事用道路 E	3. 0	283					
1 9	工事用道路 F	3. 0	177	舗装 覆工板				
2 0	工事用道路 G	3. 0	697	砂利、 舗装				
2 1	工事用道路 H	3. 0	257	舗装				
2 2	工事用道路 I	5. 5	105	舗装				
2 3	工事用道路 J	3. 0	55					
						令 和 7 年 4 月	当該工事	新設
						令 和 7 年 9 月		
						令 和 7 年 8 月		

13-2 工事用道路の使用条件

上記の工事用道路の使用条件は以下のとおりである

番号	路線名又は場所	土運搬 可能時間	資機材搬入出作業 可能時間	土曜日、日曜日及び 祝祭日の使用及び時間
1-1	県道3号塩釜吉岡線	指定なし	指定なし	可
1-2	県道3号塩釜吉岡線			
2	県道8号仙台松島線			
3	県道56号仙台三本木線			
4	県道260号利府停車場総合 運動公園線			
5	市道2号石積線			
6	市道4号沼田線			
7	市道5号大山線			
8	市道350号明石石積線			
9	市道390号石積大亀線			
10	市道683号上向田線			
11	町道6号高島線			
12	町道54号大谷地八幡崎線			
13	町道244号沢乙1号線			
14	工事用道路A			
15	工事用道路B			
16	工事用道路C			
17	工事用道路D			
18	工事用道路E			
19	工事用道路F			
20	工事用道路G			
21	工事用道路H			
22	工事用道路I			
23	工事用道路J			

1 3 - 3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 3 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工事名	受注者
1 8 ~ 2 1	上部工工事	未定
2 1	富谷市成田二期東土地区画整理事業	日本国土開発(株)

1 3 - 4 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1 3 - 1 「工事用道路の指定」に示す番号 1 - 1 ~ 2 3 について監督員が必要と認めて補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- (2) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため下記の設置場所ごとに泥落とし装置を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- なお、監督員が必要と認めて泥落とし装置の配置の変更を指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

設置場所	設置期間
しらかし 7	土運搬期間中
しらかし 1 2	
明石下向田土取場（出入口部）	
利府高架橋土取場（出入口部）	

1 4. 特許に関する事項

1 4 - 1 特許権等の使用

本特記仕様書 2 7 - 1 8 「地盤改良工」及び 2 7 - 2 8 「工事用道路」において指定する工法は、特許権の対象であり、特許料は下表に示す単価表の項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

単価表の項目	工法名
地盤改良工 機械混合 A	パワーブレンダー工法
工事用道路 地盤改良工 A、B、C	パワーブレンダー工法

1 5. 残存物件に関する事項

1 5 - 1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下表のとおりとする。

なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件引渡書（様式-10）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
ふとんかご	1. 20—0. 50—2. 00	160	枚	工事施工箇所
立入防止柵	一般型非積雪地用	1,783	m	
立入防止柵の出入口	一般型非積雪地用	4	箇所	

防護柵	G r - C - 2 B	7 3 . 4	m	
	G r - C - 4 E			
	G r - A - 4 E			
	G r - S B - B J			
	G r - S B - B J (A)			
	G r - S B - B J (B)			

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 5 - 2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書 1 5 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。

監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 6 . 保安に関する事項

1 6 - 1 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 「交通安全」(2)に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。

なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図

仙台北部道路 富谷工事 工 事 用 車 両 受注者名 (□□)

材質：耐水合板、強化プラスチック、布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 6 - 2 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。

また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。

なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 6 - 3 工事に使用する機械について

公称質量 2 1 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

1 6 - 4 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。

現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 6 - 5 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6 - 5 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 6 - 5 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

（１）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

（２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

（３）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 6 - 6 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 6 - 7 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 6 - 8 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤進入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 6 - 9 保安に関する費用

本特記仕様書 1 6 - 1 「工事用車両の区別」、2 「標識等の設置」、3 「工事に使用する機械について」、4 「現場内の安全整備」、5 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、6 「飛散防止対策」、7 「工事に使用する移動用発電設備等について」、8 「交通規制内の作業員の安全対策」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 7. 環境保全に関する事項

1 7 - 1 井戸等の枯渇対策

本線沿線には、飲料水及び水田の灌漑用水のための浅井戸や沢水を利用した簡易水道が存在する可能性があり、これらが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中に受注者はこれらの物件を発見した場合には直ちに監督員に報告しなければならない。この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7-2 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 7-3 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。

受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要が生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 7-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 7-5 六価クロム溶出試験

受注者は、セメント及びセメント系固化材を地盤改良等に使用する場合は、改良土から土壤環境基準を超えた六価クロムを溶出させることがないようにしなければならない。また、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合は、六価クロムの溶出量が土壤環境基準以下であることを確認しなければならない。六価クロム溶出試験に要する費用の取扱い共通仕様書 1 8-1 3「六価クロム溶出試験」の規定によるものとする

1 7-6 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 7-7 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 8. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

1 8-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量
客土掘削 土砂 A 土砂 B 工事用道路 客土掘削 工事用道路 大型土のう 設置	建設発生土	約 1 6 5, 0 0 0 m ³
基礎材 B 敷砂利工 工事用道路 切込碎石路盤工 (t = a cm)	再生クラッシャーラン (4 0 ~ 0 mm)	約 2, 8 0 0 m ³
補強土壁工 基礎工 A	再生コンクリート砂	約 1 m ³
工事用道路 加熱アスファルト表層工 A (t = a cm)	再生密粒度アスファルト混合物 (2 0)	約 8 3 4 t
工事用道路 加熱アスファルト表層工 B (t = a cm)	再生密粒度アスファルト混合物 (1 3 F)	約 1 0 5 t
工事用道路 加熱アスファルト基層工 A (t = a cm)	再生密粒度アスファルト混合物 (2 0)	約 1 7 6 t

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再生資材供給可能量の照会(様式-11)を行うものとする。照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- 1) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- 2) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。
- (3) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、再生資材供給可能量報告書(様式-12)により監督員に報告し、その指示に従うものとする。

18-2 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊(有筋)	工事範囲	コンクリート構造物 取壊し	約360m ³	再資源化施設へ搬入
コンクリート塊(無筋)	工事範囲		約650m ³	再資源化施設へ搬入
アスファルト・コンクリート塊	工事範囲	アスファルト舗装版 取壊し	約170m ³	再資源化施設へ搬入
建設発生木材 (伐採木・除根材など)	工事範囲	伐採工	約60m ³	再資源化施設へ搬入
建設発生土	工事範囲	捨土掘削 土砂(表土)A	約14,000m ³	最終処分
廃プラスチック類	利府高架 橋土取場	工事用道路 防草シート撤去工	約11,000m ²	最終処分
ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	工事範囲	コンクリート構造物 取壊し(Type C)	約120m ³	最終処分

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊(有筋)	(株)東洋環境開発 東環リサイクルセンター	宮城県黒川郡大和町 鶴巣山田字宮田23-1	受入時間:平日の8:30~11:30 /13:00~16:30 土・日曜日及び祝日は不可
コンクリート塊(無筋)			
アスファルト・コンクリート塊	世紀東急工業(株) 仙台混合所	宮城県富谷市上桜木 2-5-1	受入時間:平日の8:00~17:00 土・日曜日及び祝日は不可 50cm角以内、石綿混入は不可
建設発生木材	(株)丹勝 リサイクルセンター	宮城県黒川郡大郷町 鶯崎字住吉33-4	受入時間:平日の8:00~16:30 土・日曜日及び祝日は不可

廃プラスチック類	(株)東洋環境開発 東環リサイクルセンター	宮城県黒川郡大和町 鶴巣山田字宮田23-1	受入時間：平日の8：30～11：30 ／13：00～16：30 土・日曜日及び祝日は不可
ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	公益財団法人 宮城県環境事業公社 グリーンプラザ宮城	宮城県大和町鶴巣小 鶴沢字大沢5番地	受入時間：平日の8：30～12：00 ／13：00～16：00 土日及び祝日は不可 コンクリートくずについては、100cm角以内

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(4)「建設発生土」の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
建設発生土	(株)ホツマプラント	宮城県仙台市宮城野区中野字資田18-2	受入時間：平日の8：45～16：30 土曜の8：45～16：00 日曜日及び祝日は不可 土曜は施設休業日あり 日当たり受入上限200m ³

なお、監督員が必要であると認めて処理施設の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

18-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

19. 部分使用に関する事項

19-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
函渠工	施工完了後	一般の用に供するため
工事用道路B、I、J	施工完了後	一般の用に供するため
石積高架橋下部工、工事用道路E	令和9年3月	上部工工事のため
成田高架橋下部工、工事用道路G	令和9年8月	上部工工事のため
工事用道路F、H、上部路床	令和9年11月	舗装、施設工事のため

20. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	昇降設備の充実
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	盗難防止対策（警報機等） 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	地域対策費（地域行事等の費用含む）

2 1. 道路構造物点検の実施

2 1－1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1－1 7－3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下「点検要領」という。）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」に基づき、橋梁、土工構造物、カルバートとする。

2 1－2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2編「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

なお、のり面については、のり面の整形時又はのり面对策工の施工前に目視による外観検査を行うものとする。

2 1－3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

2 1－4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 1－5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 2 1－1「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。

それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 2. ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取り組むこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

【取組み内容（標準例）】

- (1) 月曜日を依頼の期限日としない
- (2) 水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- (3) 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない
- (4) 昼休みや午後5時以降からの打合せをしない
- (5) 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- (6) 金曜日にも定時の帰宅に心掛ける

2 3. 三者協議会に関する事項

2 3-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) 盛土工、補強土壁工、函渠工、仮設土留め工、橋梁下部工及び工事用道路の設計

2 3-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書 別添-1 に示す「仙台北部道路 富谷工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 3-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 3-4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1-5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1-17 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 4. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和5年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。

なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

2 5. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 6. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1-5 5-1 「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

27. 工事細部に関する事項

27-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- (2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止対策

27-2 道路掘削

27-2-1 定義

共通仕様書 2-6-1 「定義」に規定する道路掘削の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
土砂	1) 本線部における土砂Aの掘削、積込み 2) 路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整

27-3 客土掘削

27-3-1 定義

共通仕様書 2-6-1 「定義」に規定する客土掘削の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
土砂A	1) 明石下向田土取場における土砂Aの掘削、積込み 2) 路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整
土砂B	1) 利府高架橋土取場における土砂Aの掘削、積込み 2) 路体への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整

27-3-2 数量の検測

客土掘削の数量の検測は共通仕様書 2-6-6 「数量の検測」によらず、盛土の設計数量 (m³) で行うものとする。

27-4 捨土掘削

27-4-1 定義

共通仕様書 2-6-1 「定義」に規定する捨土掘削の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
土砂(表土)A	1) 本線部における土砂(表土)の掘削、積込み 2) 処分場への運搬

27-5 盛土工

27-5-1 定義

共通仕様書 2-7-1 「定義」に規定する盛土工の単価表の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
盛土工 A1	購入材料を使用して路体の盛土を行うもの
盛土工 A2	購入材料を使用して下部路床の盛土を行うもの
盛土工 A3	購入材料を使用して上部路床の盛土を行うもの
盛土工 A4	購入材料を使用して補強土壁裏込めの盛土を行うもの
盛土工 A5	購入材料を使用して水平排水層の盛土を行うもの
盛土工 A6	購入材料を使用してのり尻工(流出防止シート含む)の盛土を行うもの

盛土工 A 7	購入材料を使用して盛こぼし橋台基礎地盤の盛土を行うもの
---------	-----------------------------

2 7 - 5 - 2 材料

共通仕様書 2 - 7 - 2 「材料」に下表を追加する。

盛土工 A 4 に使用する材料は、「土工施工管理要領Ⅲ. 盛土工」、「Ⅵ. 補強土壁工」及び設計図に示すとおりとする。

盛土工 A 5 及び A 6 に使用する材料は、設計図に示すとおりとする。

2 7 - 5 - 3 支払

共通仕様書 2 - 7 - 8 「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2 - (5)	盛土工	
	盛土工 A 1	m ³
	盛土工 A 2	m ³
	盛土工 A 3	m ³
	盛土工 A 4	m ³
	盛土工 A 5	m ³
	盛土工 A 6	m ³
	盛土工 A 7	m ³

2 7 - 6 構造物掘削

2 7 - 6 - 1 定義

共通仕様書 2 - 8 - 1 「定義」(1)に規定する構造物掘削の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
普通部	設計図書及び監督員の指示に従って行うしらかし台 4、6、8～11、13、14、15、16 および石積高架橋 P 1 橋脚・成田高架橋 P 1 橋脚における構造物掘削 1) 構造物基礎地盤の土砂 A、軟岩 A の掘削 2) 掘削土の積込み、本線路体部への運搬、敷均し、締固め 3) 掘削土による中詰及び埋戻し ただし、石積高架橋 P 1 橋脚においては、工事用道路 E 施工基面までの埋戻しとし、残土は現場内仮置きとする。 4) 含水比の調整
特殊部 A	設計図書及び監督員の指示に従って行うしらかし台 3 における構造物掘削 1) 電動式バイブロハンマ（ウォータージェット併用）による親杭の打込み 2) 親杭横矢板による土留めを用いた土砂 A の掘削 3) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削土による中詰及び埋戻し 5) 親杭の残置、横矢板の撤去 6) 含水比の調整
特殊部 B	設計図書及び監督員の指示に従って行うしらかし台 5 における構造物掘削 1) 電動式バイブロハンマによる親杭の打込み 2) 親杭横矢板による土留めを用いた土砂 A の掘削 3) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削土による中詰及び埋戻し 5) 親杭の残置、親杭の切断、スクラップ処理、横矢板の撤去 6) 含水比の調整
特殊部 C	設計図書及び監督員の指示に従って行うしらかし台 7 における構造物掘削 1) 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み 2) 鋼矢板の頭部溶接

	3) アンカー削孔用のアンカー用足場の組立て設置、削孔機械の据付、既設補強土壁壁面へのコア削孔 4) 鋼矢板およびアンカー式土留工による土留めを用いた土砂A、軟岩Aの掘削、水替え 5) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 6) 掘削土による中詰及び埋戻し 7) 鋼矢板の残置、アンカーの残置、腹起しの撤去 8) 含水比の調整
特殊部 D	設計図書及び監督員の指示に従って行うしらかし台12における構造物掘削 1) 電動式バイブロハンマ（ウォータージェット併用）による親杭の打込み 2) 親杭、横矢板による土留めを用いた土砂Bの掘削 3) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削土による埋戻し 5) 親杭の残置、親杭の切断、スクラップ処理、横矢板の撤去 6) 含水比の調整
特殊部 E	設計図書及び監督員の指示に従って行う石積高架橋A1橋台における構造物掘削 1) 油圧式杭圧入引抜機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み 2) 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂Aの掘削 3) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削土による埋戻し 5) 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理、腹起しの撤去 6) 含水比の調整
特殊部 F	設計図書及び監督員の指示に従って行う石積高架橋P2橋脚における構造物掘削 1) 電動式バイブロハンマ（ウォータージェット併用）による親杭の打込み 2) 親杭、横矢板による土留めを用いた土砂A、軟岩Aの掘削、水替え 3) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削土による埋戻し 5) 電動式バイブロハンマによる親杭の引抜き、横矢板の撤去 6) 含水比の調整
特殊部 G	設計図書及び監督員の指示に従って行う石積高架橋P3橋脚における構造物掘削 1) ダウンザホールハンマによる親杭の打込み 2) 親杭、横矢板による土留めを用いた土砂A、軟岩Aの掘削、水替え 3) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削土による埋戻し 5) 電動式バイブロハンマによる親杭の引抜き、横矢板の撤去 6) 含水比の調整
特殊部 H	設計図書及び監督員の指示に従って行う石積高架橋P4橋脚における構造物掘削 1) 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み 2) ダウンザホールハンマによる親杭の打込み 3) 鋼矢板、親杭、横矢板による土留めを用いた土砂A、軟岩Aの掘削、水替え 4) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削土による埋戻し 6) 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理、横矢板の撤去 7) 電動式バイブロハンマによる鋼矢板、親杭の引抜き 8) 含水比の調整
特殊部 I	設計図書及び監督員の指示に従って行う石積高架橋A2橋台における構造物掘削 1) 油圧式杭圧入引抜機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み 2) 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂Aの掘削 3) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削土による埋戻し

	5) 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理、腹起しの撤去 6) 含水比の調整
特殊部 J	設計図書及び監督員の指示に従って行う成田高架橋A 1橋台における構造物掘削 1) 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み 2) 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂Aの掘削 3) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削土による埋戻し 5) 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理、腹起しの撤去 6) 含水比の調整
特殊部 K	設計図書及び監督員の指示に従って行う成田高架橋P 2橋脚における構造物掘削 1) 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み 2) 電動式バイブロハンマ（ウォータージェット併用）による親杭の打込み 3) 鋼矢板、親杭、横矢板による土留めを用いた土砂A、軟岩Aの掘削、水替え 4) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削土による埋戻し 6) 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理、横矢板の撤去 7) 電動式バイブロハンマによる親杭の引抜き 8) 含水比の調整
特殊部 L	設計図書及び監督員の指示に従って行う成田高架橋P 3橋脚における構造物掘削 1) 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み 2) 電動式バイブロハンマ（ウォータージェット併用）による親杭の打込み 3) 鋼矢板、親杭、横矢板による土留めを用いた土砂A、軟岩Aの掘削、水替え 4) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削土による埋戻し 6) 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理、横矢板の撤去 7) 電動式バイブロハンマによる親杭の引抜き 8) 含水比の調整
特殊部 M	設計図書及び監督員の指示に従って行う成田高架橋P 4橋脚における構造物掘削 1) 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み 2) 電動式バイブロハンマ（ウォータージェット併用）による親杭の打込み 3) 鋼矢板、親杭、横矢板による土留めを用いた土砂A、軟岩Aの掘削、水替え 4) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削土による埋戻し 6) 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理、横矢板の撤去 7) 電動式バイブロハンマによる親杭の引抜き 8) 含水比の調整
特殊部 N	設計図書及び監督員の指示に従って行う成田高架橋P 5橋脚における構造物掘削 1) 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み 2) 電動式バイブロハンマ（ウォータージェット併用）による親杭の打込み 3) 鋼矢板、親杭、横矢板による土留めを用いた土砂A、軟岩Aの掘削、水替え 4) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削土による埋戻し 6) 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理、横矢板の撤去 7) 電動式バイブロハンマによる親杭の引抜き 8) 含水比の調整
特殊部 O	設計図書及び監督員の指示に従って行う成田高架橋A 2橋台における構造物掘削 1) 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み 2) 鋼矢板及びアンカー式土留工による土留めを用いた土砂A、土砂B、硬岩Aの掘削 3) 掘削土の積込み、本線盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 掘削土による埋戻し

	5) 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理、腹起しの撤去 6) 含水比の調整
--	--

- 1) 鋼矢板及び親杭打込みの際に、現地条件より打込み不可及及び高止まりになった時は、監督員の立会い確認後打込み機械規格及び打込み工法等の変更を協議により変更するものとする。
- 2) 掘削において、1～2台程度の通常のポンプ排水で処理することができない著しい湧水等により特別な排水施設の必要があると認められ監督員が工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。
- 3) 構造物掘削において、地質状況や湧水等により掘削のり面に崩壊の危険性が生じ、掘削が困難になった場合は、監督員に報告し、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。
- 4) 掘削中に予期しない転石等に遭遇した場合は、その処置方法について、監督員と協議するものとする。なお、監督員が工法の変更等を指示した場合は、これに従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。
- 5) 構造物掘削に必要な工事用水は近傍の河川又は用水路等より取水可能とし、その費用は関連する項目に含むものとする。

27-6-2 仮設材

構造物掘削特殊部に用いる仮設材は、下表のとおりとする。

受注者の都合で、設置期間が変更になっても設計変更の対象としない。

単価表の項目		材料規格等	材料区分	調達地域	設置期間	摘要
特殊部 A		親杭 H-400×400×13×21	中古品	宮城県	—	残置
		親杭 H-300×300×10×15				残置
特殊部 B		親杭 H-400×400×13×21	中古品	宮城県	—	残置
		親杭 H-300×300×10×15				残置
特殊部 C		U型鋼矢板 S P－VL 型	中古品	宮城県	—	残置
		腹起し H-300×300×10×15	リース品		3ヶ月	撤去
特殊部 D		親杭 H-300×300×10×15	中古品	宮城県	—	残置
特殊部 E		U型鋼矢板 S P－Ⅲ型	中古品	宮城県	—	残置
		腹起し H-300×300×10×15	リース品		3ヶ月	撤去
特殊部 F		親杭 H-300×300×10×15	リース品	宮城県	4ヶ月	撤去
		腹起し H-350×350×12×19			3ヶ月	撤去
		火打ち H-350×350×12×19				撤去
特殊部 G		親杭 H-300×300×10×15	リース品	宮城県	4ヶ月	撤去
		腹起し H-400×400×13×21			3ヶ月	撤去
		火打ち H-400×400×13×21				撤去
特殊部 H		U型鋼矢板 S P－Ⅲ型	中古品	宮城県	—	残置
		U型鋼矢板 S P－Ⅲ型	リース品		4ヶ月	撤去
		親杭 H-300×300×10×15				撤去
		腹起し H-400×400×13×21			3ヶ月	撤去
		火打ち H-400×400×13×21				撤去
特殊部 I		U型鋼矢板 S P－Ⅲ型	中古品	宮城県	—	残置
		腹起し H-300×300×10×15	リース品		3ヶ月	撤去
特殊部 J		U型鋼矢板 S P－Ⅳ型	中古品	宮城県	—	残置
		腹起し H-300×300×10×15	リース品		3ヶ月	撤去
特殊部 K		U型鋼矢板 S P－Ⅲ型	中古品	宮城県	—	残置
		親杭 H-300×300×10×15	リース品	宮城県	4ヶ月	撤去
		腹起し H-400×400×13×21				撤去
		腹起し H-350×350×12×19				撤去

	火打ち H-400×400×13×21				撤去
	火打ち H-350×350×12×19				撤去
特殊部 L	U型鋼矢板 S P－Ⅲ型	中古品	宮城県	—	残置
	親杭 H-300×300×10×15	リース品		5ヶ月	撤去
	腹起し H-400×400×13×21			4ヶ月	撤去
	火打ち H-400×400×13×21				撤去
特殊部 M	U型鋼矢板 S P－Ⅲ型	中古品	宮城県	—	残置
	親杭 H-300×300×10×15	リース品		4ヶ月	撤去
	腹起し H-400×400×13×21			4ヶ月	撤去
	火打ち H-400×400×13×21				撤去
特殊部 N	U型鋼矢板 S P－Ⅲ型	中古品	宮城県	—	残置
	親杭 H-300×300×10×15	リース品		4ヶ月	撤去
	腹起し H-400×400×13×21			4ヶ月	撤去
	火打ち H-400×400×13×21				撤去
特殊部 O	U型鋼矢板 S P－Ⅲ型	中古品	宮城県	—	残置
	腹起し H-300×300×10×15	リース品		2ヶ月	撤去

27-6-3 支払

共通仕様書2-8-11「支払」の規定に以下を追加する。

2-（6）	単価表の項目	検測の単位
	構造物掘削	
特殊部 A		m ³
特殊部 B		m ³
特殊部 C		m ³
特殊部 D		m ³
特殊部 E		m ³
特殊部 F		m ³
特殊部 G		m ³
特殊部 H		m ³
特殊部 I		m ³
特殊部 J		m ³
特殊部 K		m ³
特殊部 L		m ³
特殊部 M		m ³
特殊部 N		m ³
特殊部 O		m ³

27-7 種散布工

27-7-1 材料

共通仕様書4-7-2「材料」（1）に規定する種散布工の種子の種類及び使用量は、下表のとおりとする。なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、設計変更の対象としない。

品種	使用量（1 m ² 当り）	摘要
トールフェスク（おい性種）	6.6 g	
ケンタッキーブルーグラス（おい性種）	2.0 g	
コロニアル・ベントグラス	0.5 g	

27-8 植生マット工

27-8-1 種別

共通仕様書4-10-2「種別」に以下を追加する。

(3) 植生マット工Cとは、設計図に示す植生工とプレキャスト枠の併用を標準とし、種子、肥料などを装着したシート状のものを設置し、下層に碎石層を設け、プレキャスト枠をアンカーピンで固定した複層のり面保護工を施工するものをいう。

27-8-2 材料

共通仕様書4-10-3「材料」に以下を追加する。

植生マット工Cに使用する材料は、設計図に示すとおりとする。

27-8-3 施工

共通仕様書4-10-4「施工」に以下を追加する。

植生マット工Cの施工は、のり面を平滑に仕上げ、1層目の高密度ポリエチレン樹脂枠を切断加工し、アンカーピンで固定したのち、碎石（C-40）による中詰めを行い、再生長繊維不織布を敷設するものとする。2層目の中詰め材は山砂（購入土）によるものとする。また、のり肩水平部は475mm被覆しなければならない。

27-8-4 支払

共通仕様書4-10-6「支払」に以下を追加する。

単価表の項目	検測の単位
4-(6) 植生マット工 C	m ²

27-9 補強土壁工

27-9-1 種別

共通仕様書4-27-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
補強土壁工 帯鋼補強土壁 A	しらかし台7における盛土内へ帯状の鋼製補強材を層状に敷設し、現場打ちコンクリートにより壁面を構築するもの
補強土壁工 ジオテキスタイル補強土壁 A	しらかし台3～11、13～16へジオテキスタイルによる補強材等を層状に敷設し、壁面を構築するもの
補強土壁工 ジオテキスタイル補強土壁 B	しらかし台12におけるプレキャスト製品により壁面を構築し、盛土内へジオテキスタイルによる補強材等を層状に敷設し、壁面を構築するもの
補強土壁工 基礎工 A	帯鋼補強土壁Aの壁面の基礎を施工をするもの
補強土壁工 基礎工 B	ジオテキスタイル補強土壁Bの壁面の基礎を施工するもの
補強土壁工 基盤排水工	補強土壁工の下層部に碎石層（C-40）を施工するもの
補強土壁工 地下排水溝	帯鋼補強土壁Aの地下排水溝の施工をするもの

27-9-2 材料及び施工

共通仕様書4-27-3「材料及び施工」に以下を追加する。

帯鋼補強土壁Aのはく落防止対策に使用する材料及び施工は、共通仕様書17-10-3「はく落防止対策工A」の規定に従うものとする。

基礎工Aの材料及び施工は、共通仕様書2-9「基礎材」の規定に従うものとする。

基礎工Bの材料及び施工は、共通仕様書第8章「コンクリート構造物工」の規定に従うものとする。

基盤排水工の材料及び施工は碎石（C-40）を使用して敷ならし、締固め機械で十分突固め、所定の厚さに仕上げなければならない。

地下排水溝の材料及び施工は、共通仕様書第5章「用排水構造物工」の規定に従うものとする。

なお、補強土壁工の裏込めは本特記仕様書27-5「盛土工」に含むものとし、土質条件及び補強材の仕様等は設計図に示すとおりとする。

27-9-3 数量の検測

共通仕様書4-27-4「数量の検測」に以下を追加する。

帯鋼補強土壁A、ジオテキスタイル補強土壁A、ジオテキスタイル補強土壁Bの数量の検測は設計数量（㎡）で行うものとする。

基盤排水工の数量の検測は設計数量（㎡）で行うものとする。

基礎工 A、基礎工 B、地下排水溝の数量の検測は設計数量（m）で行うものとする。

27-9-4 支払

共通仕様書4-27-5「支払」に以下を追加する。

- (1) 帯鋼補強土壁Aの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う壁面材の組立・設置、目地材、透水防砂材及び吸出し防止材の設置、補強材の取付・結合、壁面背面排水層、壁面コンクリート及びはく落防止対策等帯鋼補強土壁Aの施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) ジオテキスタイル補強土壁Aの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う水平排水材及び吸出し防止材の設置、壁面材鋼製枠の設置、補強材の敷設・取付け、結合等ジオテキスタイル補強土壁Aの施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (3) ジオテキスタイル補強土壁Bの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う壁面材の組立・設置、パネル付属部材、縦目地シート、水平排水材及び吸出し防止材の設置、壁面材鋼製枠の設置、補強材の敷設・取付け、結合、壁面背面排水層、笠コンクリート等ジオテキスタイル補強土壁Bの施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (4) 基礎工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基礎材の敷均し、締固め等基礎工Aの施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (5) 基礎工Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う基礎材、型わく、コンクリート、目地板等基礎工Bの施工に含まれる材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (6) 基盤排水工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う碎石の敷設等基盤排水工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (7) 地下排水溝の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う地下排水溝及び吸出し防止材の設置等地下排水溝の施工に含まれる材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
4-（24）	補強土壁工	
	帯鋼補強土壁 A	㎡
	ジオテキスタイル補強土壁 A	㎡
	ジオテキスタイル補強土壁 B	㎡
	基礎工 A	m
	基礎工 B	m
	基盤排水工	㎡
	地下排水溝	m

27-10 用排水構造物工

27-10-1 用排水溝及び用排水管

共通仕様書5-4「用排水構造物工」に下表を追加する。

(1) 種別

単価表の項目	内容	設計図書に示す記号
P u L ^ (D) ・ a ・ b (F)	プレキャストコンクリート落としふた式U型側溝	D s - P u L ^ (D) - a - b (F)
G R C ・ a	側溝用跳水防止板（グラスファイバー製）	G R C - a
W w - U (R n) ・ a ・ b (F)	現場打ちコンクリートU型水路	W w - U (R n) - a - b (F)
V s ・ a ・ b (F)	プレキャストコンクリート側溝（自由勾配側溝）	D s - V s - a - b (F)

27-10-2 施工

共通仕様書5-4-2(4)「集水ますの種別」に下表を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量
T y p e A (1)	D C ^ (G) - 0.50 - 0.50 - 0.50 (F)	0.28 m ³
T y p e B (1)	D C ^ (G) - 0.70 - 0.70 - 0.70	0.43 m ³
T y p e C (1)	D C ^ - W	0.67 m ³
T y p e C (2)	D C ^ (S p) - 0.90 - 0.60 - 1.06	0.74 m ³
T y p e D (1)	D C ^ (D) - 0.80 - 0.80 - 0.80 (F)	0.87 m ³
T y p e E (1)	D C ^ (G) - 1.10 - 1.10 - 0.90 (F)	1.14 m ³
T y p e L	D C ^ - 1.20 - 1.20 - 1.00	1.78 m ³
T y p e M	D C ^ - 1.30 - 1.30 - 1.00	1.95 m ³

なお、コンクリートの合計数量がT y p e A (1)の2割減からT y p e Mの2割増の範囲内にある場合は、単価表の項目が最も近い種別とし、契約単価の変更は行わない。また、範囲外の集水ますは新しく別のT y p eに分類し、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

27-10-3 支払

共通仕様書5-4-5「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(1)	用排水溝	
	P u L ^ (D) ・ a ・ b (F)	m
	G R C ・ a	m
	W w - U (R n) ・ a ・ b (F)	m
	V s ・ a ・ b (F)	m
5-(3)	集水ます	
	T y p e A (1)	箇所
	T y p e B (1)	箇所
	T y p e C (1)	箇所
	T y p e C (2)	箇所
	T y p e D (1)	箇所
	T y p e E (1)	箇所
	T y p e L	箇所
	T y p e M	箇所

27-11 継目工

27-11-1 材料

共通仕様書6-3-2「材料」に以下を追加する。

継目工Ⅳ型の材料は、下表の規格に適合するものとする。

単価表の項目	材料規格
Ⅳ－Ａ型	Ｌ型止水板、目地材
Ⅳ－Ｂ型	Ｌ型止水板、目地材、ジョイントバーＤ２９、補強筋Ｄ１３、エポキシ系樹脂

２７－１１－２ 継目工の種別

共通仕様書６－３－４「継目工の種別」に以下を追加する。

- (５) 継目工Ⅳ－Ａ型とは、新旧ボックスカルバートに使用するＬ型止水板を使用した継目をいう。
また、Ｌ型止水板の曲げ加工を含むものとする。
- (６) 継目工Ⅳ－Ｂ型とは、新旧ボックスカルバートに使用するＬ型止水板継目をいう。なお、ボックスカルバート本体のずれ止めを目的としたジョイントバー及びＬ型止水板の曲げ加工を含むものとする。

２７－１１－３ 支払

共通仕様書６－３－６「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
６－（１）	継目工	
	Ⅳ－Ａ型	m
	Ⅳ－Ｂ型	m

２７－１２ 基礎杭

２７－１２－１ 場所打ちコンクリート杭の施工

共通仕様書７－２－４（１）「場所打ちコンクリート杭（機械掘削）」６）に規定する掘削土の処理方法は、下表のとおりとする。

搬出場所	処理方法
路体部	掘削残土（土砂Ａ、軟岩Ａ）の積込み、路体部への運搬、敷均し、締固め、含水比の調整

２７－１３ 構造物用コンクリート

２７－１３－１ コンクリートの種別

共通仕様書８－２－３「コンクリートの種別」に以下を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物	材齢28日における圧縮強度(N/mm ²)	スランプ(cm)	空気量(%)	粗骨材の最大寸法(mm)	セメントの種類	最小単位セメント量	最大塩化物含有量(CI ⁻)(kg/m ³)
B 2-1 (1)	鉄筋量の比較的少ない構造物の鉄筋コンクリートに使用するもの	橋台・橋脚のフーチング	30	8±2.5	4.5±1.5	40	N、BB	-	0.30
Y 1-1 (1)	場所打ちぐい（人力掘削を除く）	石積高架橋の場所打ちぐい（人力掘削を除く）	40(※)	18±2.5	4.5±1.5	20、25	N、BB	350	0.30

(※) 材齢28日における圧縮強度は、水中割増しを乗じた値であるため、設計基準強度としては、割り戻した値Y 1-1 (1) (30N/mm²) である。

27-13-2 支払

共通仕様書8-2-17「支払」に以下を追加する。

単価表の項目	検測の単位
8-(1)	コンクリート
B2-1(1)	m ³

27-14 鉄筋工

27-14-1 鉄筋の種別

共通仕様書8-4-2「鉄筋の種別」に以下を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類
A(E)	しらかし台3、5、橋台躯体	重ね継手
B(1)	しらかし台7	ガス圧接
B(2)	橋脚躯体	機械式継手
C(E)	しらかし台3、5、橋台躯体	— (機械式鉄筋定着)

27-14-2 適用すべき諸基準

共通仕様書8-4-3「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

鉄筋 A(E)、C(E)の適用すべき諸基準は下記のとおりとする。

「エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針 改訂版」平成15年11月(土木学会)

27-14-3 支払

共通仕様書8-4-7「支払」に以下を追加する。

単価表の項目	検測の単位
8-(3)	鉄筋
A(E)	t
B(1)	t
B(2)	t
C(E)	t

27-15 構造物等取壊し工

27-15-1 種別

共通仕様書18-12-2「種別」は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
コンクリート構造物取壊し(T y p e A)	無筋コンクリート構造物の撤去に要するもの 1) 既設無筋構造物の撤去、取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理
コンクリート構造物取壊し(T y p e B)	有筋コンクリート構造物の撤去に要するもの 1) 既設有筋構造物の撤去、取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理
コンクリート構造物取壊し(T y p e C)	グラスファイバー製のり面防護板の撤去及び大型土のう内中詰め無筋コンクリートの取壊しに要するもの 1) 既設無筋構造物の撤去、取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理
アスファルト舗装版取壊し(T y p e A)	アスファルト舗装版の撤去に要するもの 1) 既設アスファルト舗装版の撤去、取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理

27-15-2 支払

共通仕様書18-12-5「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(17)	構造物等取壊し工	
	コンクリート構造物取壊し (Type A)	m ³
	コンクリート構造物取壊し (Type B)	m ³
	コンクリート構造物取壊し (Type C)	m ³
	アスファルト舗装版取壊し (Type A)	m ³

27-15-3 廃材処理

廃材処理は、本特記仕様書18-2「建設副産物の処理方法」に示すとおりとする。

27-16 交通規制工

27-16-1 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については、下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 工事内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視 員の休憩時間帯における 交代要員の有無
路肩規制 I×1	上り線 利府しらかし台 IC～富谷JCT	仮設防護柵 設置、構造 物掘削等	08:00～18:00 (09:00～17:00)	必要 (単価表の項目に含む)

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は、工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期又は規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。

これらの措置によるもの等、受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。また、路肩規制時における作業車両の有料道路通行料金（利府しらかし台IC～富谷IC間）に要する費用については、契約項目に含むものとする。

27-16-2 施工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

27-16-3 材料

交通規制工に使用する規制機材は、設計図に示すとおりとする。

27-16-4 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

27-17 交通保安要員

27-17-1 種別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については、下表のとおりとする。

単価表の項目	設計図書に示す番号	配置場所		配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通誘導警備員 A	①	利府高架橋土取場出入口付近		1 人	—	08:00～17:00	仮置土搬出時期
交通誘導警備員 B	②	市道 5 号 大山線	工事用道路 B 出入口付近	1 人	—	08:00～17:00	耕作時期
	③	市道 3 9 0 号石積 大亀線	工事用道路 D 出入口付近	1 人	—	08:00～17:00	工事期間中
	④	市道 2 号 石積線交 差部	工事用道路 E 出入口付近	1 人	—	08:00～17:00	工事期間中
	⑤	市道 2 号 石積線	工事用道路 I	1 人	—	08:00～17:00	工事期間中
	⑤	市道 2 号 石積線	工事用道路 I	1 人	1 人	08:00～17:00	工事用道路 I 交通規制工実施時
	⑥	市道 2 号 石積線	石積会館出入口	1 人	—	08:00～17:00	工事期間中
	⑥	市道 2 号 石積線	石積会館出入口	1 人	1 人	08:00～17:00	工事用道路 I 交通規制工実施時
	⑦	法定外道路	工事用道路 J 出入口付近	1 人	—	08:00～17:00	工事期間中
	⑦	法定外道路	工事用道路 J 出入口付近	1 人	1 人	08:00～17:00	工事用道路 J 交通規制工実施時
	⑧	市道 2 号 石積線	工事用道路 J 出入口	1 人	—	08:00～17:00	工事期間中
	⑧	市道 2 号 石積線	工事用道路 J 出入口	1 人	1 人	08:00～17:00	工事用道路 J 交通規制工実施時
	⑨	県道 5 6 号仙台三 本木線	工事用道路 G 出入口	1 人	—	08:00～17:00	工事期間中
	⑩	県道 5 6 号仙台三 本木線	工事用道路 H 出入口	1 人	—	08:00～17:00	工事期間中

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

27-17-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

27-17-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

27-18 地盤改良工

27-18-1 定義

地盤改良工とは、設計図書及び監督員の指示に従って軟弱地盤対策として不良地盤の改良を行うことをいう。

27-18-2 適用すべき諸基準

地盤改良工 機械混合を施工するにあたり、適用する技術資料等は下記によるものとする。

「パワーブレンダー工法 技術資料（令和5年9月 パワーブレンダー工法協会）」

27-18-3 種別

地盤改良工の単価表に示す種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	図面の表示	摘要
置換工	函渠工及び補強土壁工の基礎地盤を良質土（購入材料）に置換えを行うもの	置換工	
機械混合 A	不良地盤箇所において、機械によりスラリー系固化材を攪拌混合により改良処理するもの	地盤改良工 中層混合処理	

なお、床付け面までの掘削に要する費用は関連する構造物の構造物掘削に含むものとする。

27-18-4 材料

（1）置換工に使用する材料は設計図に示すとおりとする。

（2）機械混合 Aの材料に使用するセメント系固化材は、特殊土用又はこれと同等以上とし、現場配合は監督員の確認を得た位置で採取した試料により土質試験を実施し、設計基準強度を確保できるよう室内配合設計を行い、監督員の確認を得るものとする。

配合試験に使用する固化材は3種類程度で行うものとし、試験に先立ち固化材の種類・配合等について記載した配合試験計画書を提出し、監督員の確認を得なければならない。また、試験結果について速やかに整理し監督員に報告するものとする。

地盤改良材は、配合試験供試体の作成後、所定の28日強度があり六価クロム溶出試験の基準値を超えない材料を使用するものとする。

これら配合試験に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし、別途支払いは行わない。

機械混合に使用する材料の現場配合（暫定）は、下表のとおりとする。

単価表の項目	設計基準強度（ Q_u ）（ kN/m^2 ） [室内配合試験強度（ q_{ul} ）（ kN/m^2 ）]	固化材		設計添加量 （ kg/m^3 ）
機械混合 A	760 [1900]	セメント系固化材 （特殊土用）	スラリー	90

配合試験結果により固化材の種類または添加量の変更を監督員が指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

27-18-5 施工

（1）置換工の施工は、共通仕様書2-7-5「施工」によるものとする。

（2）機械混合 Aの施工に先立ち、混合深さを確認し監督員に報告するものとする。混合攪拌に使用する機械は、投入する固化材の量を自動記録できる装置を備え付けたものでなければならない。

また、施工完了後、設計セメント量と使用セメント量について調書を作成し、監督員に報告するものとする。

なお、機械混合Aの施工箇所は、下表のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所
機械混合 A	しらかし台 6

施工にあたっては、改良土の強度が十分満足されるよう均一に固化材と土の連続攪拌処理を行うものとする。

なお、機械混合 Aに必要な工事用水は近傍の河川又は用水路等より取水可能とする。

施工に伴い、余剰土が発生した場合には、その処理方法について監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

27-18-6 数量の検測

地盤改良工の数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

27-18-7 支払

- 置換工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m^3 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、置換工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 機械混合 Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m^3 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う現地盤のサンプリング、配合試験、プラント設備の設置・撤去、固化材、材料のロス、固化材の混合・攪拌・養生、不陸整正、特許使用料等機械混合 Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	地盤改良工	
	置換工	m^3
	機械混合 A	m^3

27-19 油水分離ます工

27-19-1 定義

油水分離ます工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、路面排水に含まれる汚泥物質や事故時の油などを比重分離し、貯留して公共用水域に流れ出ることを抑制するために設置するプレキャスト製品等によって構築される集水ますのことをいう。

27-19-2 種別

油水分離ます工の単価表の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	設計図書に示す記号	区分内容
Type A	P-D c o (E) - 3. 20 - 1. 72 - 1. 80	油水分離ます（のり面タイプ）の施工をいう。減勢ますと手摺の施工を含む。
Type B (1)	P-D c o (B) - 3. 20 - 1. 72 - 1. 30	油水分離ます（平地タイプ）の施工をいう。
Type B (2)	P-D c o (B) - 2. 58 - 1. 20 - 1. 15	油水分離ます（平地タイプ）の施工をいう。コンクリートシールの施工を含む。
Type C	P-S T C 2 (E) - ϕ 1. 20 - 3. 30	油水分離ます（のり面タイプ・組立マンホール型）の施工をいう。
Type D (1)	P-S T C 3 (E-1) - ϕ 1. 80 - 3. 00	油水分離ます（のり面タイプ・組立マンホール型）の施工をいう。
Type D (2)	P-S T C 3 (E-2) - ϕ 1. 80 - 3. 00 - 3	油水分離ます（のり面タイプ・組立マンホール型）の施工をいう。整水ます及び放流ますを含む。
Type D (3)	P-S T C 3 (B) - ϕ 1. 80 - 3. 00	油水分離ます（平地タイプ・組立マンホール型）の施工をいう。

T y p e E	P－S T C 9 (E)－φ 2. 5 0－4. 2 0	油水分離ます（のり面タイプ・組立マンホール型） の施工をいう。
-----------	----------------------------------	------------------------------------

2 7－1 9－3 材料

油水分離ます工に用いる材料は、共通仕様書 5－4－1 「材料」によるほか、設計図書及び監督員の指示によるものとする。

なお、使用にあたってはあらかじめ監督員の確認を得るものとする。

2 7－1 9－4 施工

油水分離ます工の施工は、共通仕様書 5－4－2 「施工」によるものとする。

2 7－1 9－5 数量の検測

油水分離ます工の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

2 7－1 9－6 支払

油水分離ます工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、プレキャスト油水分離ますの製作、積込み、運搬、荷降ろし、構造物基礎地盤の掘削、埋戻し、基礎の施工、コンクリートの打込み、油水分離ますの据付等油水分離ます工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	油水分離ます工	
	T y p e A	箇所
	T y p e B（1）	箇所
	T y p e B（2）	箇所
	T y p e C	箇所
	T y p e D（1）	箇所
	T y p e D（2）	箇所
	T y p e D（3）	箇所
	T y p e E	箇所

2 7－2 0 プレキャストアーチカルバート

2 7－2 0－1 定義

プレキャストアーチカルバートとは、設計図書及び監督員の指示に従って、鉄筋コンクリート製プレキャスト部材を用いて、盛土と一体化した 3 ヒンジアーチ構造物を施工するものをいう。

2 7－2 0－2 適用すべき諸基準

- （1）「設計要領 第二集 カルバート建設編（令和元年 7 月）」
- （2）「（社）日本道路協会「道路土工－カルバート工指針（平成 2 2 年 3 月）」
- （3）「テクスパン工法設計施工マニュアル（案）（平成 1 0 年 1 2 月）（平成 2 6 年 4 月一部改定）」

2 7－2 0－3 種別

プレキャストアーチカルバートの単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表 の項目	設計図書示す記号	施工箇所	はく落防止対 策工の有無
A	C－P A B x－1 3. 2 0×7. 3 0 －1 1. 3 3	しらかし台 7（S T A. 1 1 1 +2 3. 9 5 7）	有

2 7－2 0－4 材料

プレキャストアーチカルバートに使用する材料は、設計図書、共通仕様書第 8 章コンクリート構

造土工及び監督員の指示によるものとする。はく落防止対策工に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅱ建設編 6 はく落防止対策 6－3 材料の規定に適合するものとする。

27-20-5 製作

プレキャストアーチカルバートのプレキャスト製品は、工場で製作するものとする。製作に当たり、製作計画書を監督員に提出し、製作の承認を得てから製作するものとする。

工場にて行うコンクリート打設は、「コンクリート施工管理要領」6 構造物用コンクリートの施工 6－1 運搬打込みの規定を適用するものとする。

なお、製品脱型後の養生については「コンクリート施工管理要領」6 構造物用コンクリートの施工 6－2 養生の規定を適用するものとする。

はく落防止対策工は連続繊維シートをコンクリート打設前に埋込むことによりはく落対策機能を有させることをいい、「構造物施工管理要領」Ⅱ建設編 6 はく落防止対策の各規定に従わなければならない。

27-20-6 施工

プレキャストアーチカルバートの施工は、プレキャスト製品の工場製作、積込み、運搬、荷卸し及び適用すべき諸基準に沿って設置等を行うものとし、施工の際は細心の注意を図り、プレキャスト製品に損傷を与えてはならない。

施工の際には適用すべき諸基準に沿って日常計測を行うものとし管理基準値を超える場合は速やかに監督員に報告し、監督員の指示に従うものとする。なお、管理基準値は施工計画書に明記するとともに、日常計測に要する費用については別途監督員と協議するものとする。

また、交差道路部における関係機関との協議完了後に行うものとし、施工計画書を速やかに提出するものとする。

施工条件について関係機関との協議等により変更となった場合の費用については、別途監督員と協議を行うものとする。

27-20-7 数量の検測

プレキャストアーチカルバートの数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

27-20-8 支払

プレキャストアーチカルバートの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、はく落防止対策が施されたプレキャスト製品の工場製作、プレキャスト製品の積込み、運搬、荷降し、プレキャスト製品の据付け、頂部の目地、防水工、PC 鋼棒による連結、頂部及び脚部のグラウト注入、脚部シートの設置、頂部および脚部ビームにおける発泡スチロール工及び防水工、基礎部のインサートの取付等プレキャストアーチカルバートの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特－（３）	プレキャストアーチカルバート	
	A	m

27-21 転落防止柵工

27-21-1 定義

転落防止柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、高速道路の利用者等が転落するのを防止するため、ボックスカルバート上部等に柵を設置することをいう。

27-21-2 種別

転落防止柵工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	支柱標準 間隔	設置高さ
--------	---------	------------	------

転落防止柵工 A	柵形状：横ビーム型 基礎形状：ベースプレート式	3.0 m	1.1 m (※天端から柵面の設置する 柵の上端までの高さ)
-------------	----------------------------	-------	--------------------------------------

27-21-3 材料

転落防止柵工に使用する材料は、以下に示す設計強度に対して塑性変形しないものを使用するものとする。

単価表の項目	設計強度	摘要
転落防止柵工 A	垂直荷重：590N/m (60kgf/m) 以上 水平荷重：390N/m (40kgf/m) 以上	「防護柵の設置基準・同解説（令和3年3月）」に示す歩行者自転車用柵（P種）

27-21-4 防錆処理

転落防止柵工の各部材の防錆処理は下表によるものとし、膜厚及び付着量は以下のとおりとする。

材料名	規格	膜厚
支柱・ビームパイプ	下地処理 J I S A 8 6 4 1 1種A HD Z T 3 5 表面処理 ポリエステル系電粉体焼付塗装	35 μ m以上
ベースプレート	下地処理 J I S A 8 6 4 1 2種55 HD Z T 7 7 表面処理 ポリエステル系電粉体焼付塗装	77 μ m以上
取付ボルト・ナット・アンカーボルト	溶融亜鉛メッキ	—

27-21-5 施工

- 1) 転落防止柵工は、設計図書及び監督員の指示に従って正しい位置に設置しなければならない。
- 2) 転落防止柵工は、既設構造物に悪影響を及ぼさないよう、ベースプレートの設置に際し、細心の注意を払って施工するものとする。また、既設構造物の状態に応じて、既設構造物の耐力照査を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならない。なお、これらに要する費用については、監督員と受注者で別途協議し定めるものとする。
- 3) 転落防止柵工に使用する鋼材に、現場で加熱又は溶接を行ってはならない。現場における穴あけ、切断及びきりもみは、周囲の鋼材に悪影響を及ぼさない場合にのみ監督員の承諾を得て行うことができる。

27-21-6 数量の検測

転落防止柵工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。ただし、延長は支柱中心から支柱中心までのビームに沿った延長とする。

27-21-7 支払

転落防止柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、転落防止柵の製作、設置等転落防止柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（4）	転落防止柵工	
	A	m

27-22 ケーブル移設工

27-22-1 定義

ケーブル移設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、事業用地内のケーブルを仮移設することをいう。

27-22-2 種別

ケーブル移設工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
F P ϕ D (n)	ケーブルを仮移設するためのケーブル防護管（転がし）の材料、設置費
E 2 S - F P ϕ D (n)	ケーブルを仮移設するためのケーブル防護管（埋設）の材料、設置費
光通信ケーブル配線	新設光ケーブル（4 S M - T P - P E）を仮設防護管内に配線するもの
通信ケーブル配線（A）	新設の通信ケーブル（C C P - A P 0 . 6 5 - 1 0 P）を仮設防護管内に配線するもの
通信ケーブル配線（B）	新設の通信ケーブル（C C P - A P 0 . 6 5 - 2 0 P）を仮設防護管内に配線するもの
電力ケーブル配線（A）	新設の電力ケーブル（I V 3 . 5 s q）を仮設防護管内に配線するもの
電力ケーブル配線（B）	新設の電力ケーブル（V V R - 3 . 5 s q - 2 C）を仮設防護管内に配線するもの
電力ケーブル配線（C）	新設の電力ケーブル（V V R - 8 s q - 2 C）を仮設防護管内に配線するもの
光通信ケーブル接続	既設の光通信ケーブルと光通信ケーブル配線で配線したケーブルを接続するもの
通信ケーブル接続（A）	既設の通信ケーブルと通信ケーブル配線（A）で配線したケーブルを接続するもの
通信ケーブル接続（B）	既設の通信ケーブルと通信ケーブル配線（B）で配線したケーブルを接続するもの
電力ケーブル接続	既設の電力ケーブルと電力ケーブル配線（A）（B）（C）で配線したケーブルを接続するもの

注1）Dは管径の呼び径を表し、nは条数を表す

注2）E 2 Sは道路横断部にF P管を埋設することを表す（保護土有）

27-22-3 材料

ケーブル移設工で使用するF P管は波付硬質合成樹脂管J I S C 3653（電力用ケーブルの地中埋設施工方法）「付属書1（規定）波付硬質合成樹脂管」によるものとする。

また、新設する光通信ケーブル、通信ケーブル及び電力ケーブルは「設計要領 第七集 電気施設編 第6編 電線路（令和2年10月）」によるものとする。

27-22-4 施工

施工に先立ち、「施設工事施工管理要領（令和4年7月）」及び「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」に基づき損傷防止に努め、細心の注意を払うものとする。

27-22-5 数量の検測

ケーブル移設工の数量の検測は、設計数量（m又は箇所）で行うものとする。

27-22-6 支払

ケーブル移設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当り又は1箇所の契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、ケーブル移設工の配線及び接続等ケーブル移設工の施工に要する材料費・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（５）	ケーブル移設工	
	F P φ 3 0 （１）	m
	F P φ 3 0 （２）	m
	F P φ 3 0 （３）	m
	E 2 S－F P φ 3 0 （１）	m
	光通信ケーブル配線	m
	通信ケーブル配線（Ａ）	m
	通信ケーブル配線（Ｂ）	m
	電力ケーブル配線（Ａ）	m
	電力ケーブル配線（Ｂ）	m
	電力ケーブル配線（Ｃ）	m
	光通信ケーブル接続	箇所
	通信ケーブル接続（Ａ）	箇所
	通信ケーブル接続（Ｂ）	箇所
	電力ケーブル接続	箇所

2 7－2 3 防草シート工

2 7－2 3－1 定義

防草シート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、盛土のり尻部及び平地の雑草の繁茂を防止する目的で防草シートを敷設することをいう。

2 7－2 3－2 種別

防草シート工の単価表の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	盛土のり尻部に防草シートを施工するもの
B	平地に防草シートを施工するもの

2 7－2 3－3 材料

防草シート工に使用する材料は、設計図に示すとおりとする。

2 7－2 3－4 施工

防草シート工の施工は、シートを地表面と密着するように敷設し、シート端部が風等によるめくれ、浮き上がりがないようにアンカーにより堅固に固定するものとする。

なお、アンカーの打ち込み時は埋設物の位置を確認し、慎重に施工するものとする。

2 7－2 3－5 数量の検測

防草シート工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

2 7－2 3－6 支払

防草シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 ㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、防草シートの敷設、固定等防草シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（６）	防草シート工	
	A	㎡
	B	㎡

27-24 伐採工

27-24-1 定義

伐採工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、事業用地内の樹木等を伐採し、再資源化施設へ運搬・処分することをいう。

27-24-2 種別

伐採工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
伐採	事業用地内の樹木等の伐採除根・整地・集積・積込みを行うもの
処分	再資源化施設へ運搬・処分を行うもの

27-24-3 施工

伐採工の施工は、監督員の指示に従ってチェーンソー及び鉋等を使用して伐採するものとする。なお、施工に先立ち、監督員の立会いのもと作業範囲を明確にするとともに、範囲外の樹木を損傷しないように十分注意するものとする。運搬、処分に当たっては、関係法令に従って適切に行うものとする。なお、設計図に示す内容に変更が生じた場合はこれに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。

27-24-4 数量の検測

伐採工の伐採の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

処分については、産業廃棄物管理表（紙マニフェスト）または電子マニフェストを基に監督員が認めた設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

27-24-5 支払

伐採工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1m^2 又は 1m^3 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う立木の伐採、除根、整地、枝葉処理、根株処理、集積、積込み、再資源化施設への運搬・処分等伐採工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	伐採工	
	伐採	m^2
	処分	m^3

27-25 段差抑制工

27-25-1 定義

段差抑制工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、ボックスカルバートと土工部の境界にジオテキスタイルを敷設することをいう。

27-25-2 材料

段差抑制工に用いる材料は、設計図に示すとおりとする。

27-25-3 施工

段差抑制工の施工は、「ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル」第二回改訂版（平成25年12月）の規定に準じて行うものとする。

27-25-4 数量の検測

段差抑制工の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

27-25-5 支払

段差抑制工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1m^2 当りの契約単価で行うもの

とする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、段差抑制工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（８）	段差抑制工 A	m ²

27-26 撤去工
27-26-1 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既存の関連構造物を撤去することをいう。

27-26-2 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	設計図書に示す記号
ふとんかご	ふとんかご 1. 20—0. 50—2. 00
立入防止柵	FENCE—A
立入防止柵の出入口	立入防止柵の出入口
Gr—C—2B	Gr—C—2B
Gr—A—4E	Gr—A—4E
Gr—SB—BJ	Gr—SB—BJ
Gr—SB—BJ（A）	Gr—SB—BJ（A）
Gr—SB—BJ（B）	Gr—SB—BJ（B）

27-26-3 施工

撤去工により撤去した材料の引渡し場所は、本特記仕様書 15-1 「発生する残存物件と引渡し方法」の規定によるものとするが、撤去から引渡しまでの間、撤去位置に近接した範囲に散逸することのないような措置をして仮置きするなど、周辺に影響及び危険がおよばないよう細心の注意を払うものとする。

27-26-4 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（枚、m又は箇所）で行うものとする。

27-26-5 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1枚当たり、1m当たり又は1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、撤去、仮置き等撤去工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（９）	撤去工	
	ふとんかご	枚
	立入防止柵	m
	立入防止柵の出入口	箇所
	Gr—C—2B	m
	Gr—A—4E	m
	Gr—SB—BJ	m
	Gr—SB—BJ（A）	m
	Gr—SB—BJ（B）	m

27-27 仮設防護柵

27-27-1 定義

仮設防護柵とは、設計図書及び監督員の指示に従って、現在供用している仙台北部道路本線の路肩へ仮設防護柵を設置することをいう。

27-27-2 種別

仮設防護柵の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	本工事計上期間 (設置期間)
設置	1) 溶融亜鉛メッキスチール構造移動式プレハブガードレールの設置(整備費含む)	—
賃料 A	1) 石積高架橋で使用する仮設防護柵の供用月当たり賃料 2) 舗装工事への引継(引継日:令和10年2月末(工期末))	18ヶ月 (延べ期間35ヶ月)
賃料 B	1) 成田高架橋で使用する仮設防護柵の供用月当たり賃料 2) 舗装工事への引継(引継日:令和10年2月末(工期末))	15ヶ月 (延べ期間32ヶ月)

上表における本工事計上期間とは、本工事におけるリース品の賃料計上期間をいう。

また、設置期間とは、本工事による設置開始から他工事に引渡され、他工事において撤去完了までの期間をいう。

なお、受注者の責によらず、仮設防護柵の設置期間に大幅な変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。

27-27-3 施工

仮設防護柵の施工は、設計図書及び監督員の指示に従い正しい位置に配置するものとする。

27-27-4 数量の検測

- (1) 仮設防護柵 設置の数量の検測は、設計数量(m)とする。
- (2) 仮設防護柵 賃料A及びBの数量の検測は、設計数量(m・月)とする。

27-27-5 支払

- (1) 仮設防護柵 設置の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で支払うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、仮設防護柵の整備費、積込み、運搬、取卸し、位置出し、溶融亜鉛メッキスチール構造の移動式プレハブガードレールの設置等仮設防護柵 設置の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (2) 仮設防護柵 賃料A及びBの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m・月当たりの契約単価で支払うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って設置した仮設防護柵の供用月当たりの賃料で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(10)	仮設防護柵	
	設置	m
	賃料 A	m・月
	賃料 B	m・月

27-28 工事用道路

27-28-1 定義

工事用道路とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、本特記仕様書13-1「工事用道路の指定」に示す工事用道路の設置をいう。

27-28-2 種別

工事用道路の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
道路掘削	工事用道路の切土部の土砂（表土含む）を掘削して、工事用道路に盛土するもの 1) 工事用道路部における土砂Aの掘削、積込み 2) 工事用道路への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整	工事用道路 C～J
客土掘削	明石下向田土取場より客土材料を掘削して工事用道路に盛土するもの 1) 明石下向田土取場における土砂Aの掘削、積込み 2) 工事用道路への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整	工事用道路 C～I
捨土掘削	工事用道路Cの仮橋スロープ部の盛土及び工事用道路Hの切土部の土砂（表土含む）を掘削して、運搬するもの 1) 工事用道路C及びHにおける土砂Aの掘削、積込み 2) 成田高架橋P1～3橋脚高架下への運搬、整形	工事用道路 C、H
盛土工 A	購入材料を使用して工事用道路Gの補強土壁裏込めの盛土を行うもの	工事用道路 G
切土補強土工 D25・L=3.5m	共通仕様書4-23「切土補強土工」によるものとし、頭部には受圧板を設置するもの	工事用道路 G
ジオテキスタイル補強土壁	工事用道路Gの盛土内ヘジオテキスタイルによる補強材等を層状に敷設し、壁面を構築するもの	工事用道路 G
補強土壁 基盤排水工	補強土壁工の下層部に碎石層（C-40）を施工するもの	工事用道路 G
PCV(n)・a	用排水構造物のプレキャストコンクリートU型側溝用の重ねふたを設置するもの	工事用道路 F
PCV(n)・a(A)	用排水構造物のプレキャストコンクリートU型側溝用の落としふたを設置するもの	工事用道路 D
PCV(n)・a(B)	用排水構造物のプレキャストコンクリートU型側溝用の重ねふたを設置するもの	工事用道路 E、I、J
Dc [^] -a・b(Co)	用排水構造物の現場打ち集水ますの重ねふたを設置するもの	工事用道路 I
Dc-a・b・c	用排水構造物の現場打ち集水ますを設置するもの	工事用道路 D～H
EV-C1(P)	土側溝に塩化ビニールシートを設置しアンカーピンで固定するもの	工事用道路 D、E、G、H
EV-C2(P)	土側溝に塩化ビニールシートを設置しアンカーピンで固定するもの	工事用道路 D～H
P(CSB)・φD(F)	用排水構造物のプレキャストコンクリート遠心ボックスカルバートを設置するもの	工事用道路 D、G
P(Po-B)・φD(A)	用排水構造物の高密度ポリエチレン管（シングル管）を設置するもの	工事用道路 D、G、H
P(Po-B)・φD(B)	用排水構造物の高密度ポリエチレン管（シングル管）を設置するもの	工事用道路 H
P(Po-B)・φD(C)	用排水構造物の高密度ポリエチレン管（シングル管）を設置するもの	工事用道路 H

G r — C — 4 E	共通仕様書 15-3 「防護柵工」によるものとする	工事用道路 C～F、H
路面標示標準型 A 1	共通仕様書 16-4 「路面標示工」によるものとする	工事用道路 I
路面標示標準型 C 1		
粒度調整路盤工 (t = a cm)	共通仕様書 18-5 「敷砂利工及び簡易舗装工」によるものとする	工事用道路 C～H
切込碎石路盤工 (t = a cm)		工事用道路 B～J
加熱アスファルト表層工 A (t = a cm)	共通仕様書 18-5 「敷砂利工及び簡易舗装工」によるものとする 工事用道路の表層工に再生密粒度アスファルト混合物 (20) の舗設を行うもの	工事用道路 B～J
加熱アスファルト表層工 B (t = a cm)	共通仕様書 18-5 「敷砂利工及び簡易舗装工」によるものとする 工事用道路の表層工に再生密粒度アスファルト混合物 (13 F) の舗設を行うもの	工事用道路 I、J
加熱アスファルト基層工 A (t = a cm)	共通仕様書 18-5 「敷砂利工及び簡易舗装工」によるものとする 工事用道路の基層工に再生密粒度アスファルト混合物 (20) の舗設を行うもの	工事用道路 B～J
コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	共通仕様書 18-12 「構造物取壊し工」によるものとする 共通仕様書 18-12-2 「種別」は下記のとおりとする 無筋コンクリート構造物の撤去に要するもの 1) 既設無筋構造物の撤去、取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理	工事用道路 D、E、G
コンクリート構造物取壊し (T y p e B)	共通仕様書 18-12 「構造物取壊し工」によるものとする 共通仕様書 18-12-2 「種別」は下記のとおりとする 有筋コンクリート構造物の撤去に要するもの 1) 既設有筋構造物の撤去、取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理	工事用道路 D、E、G
アスファルト舗装版取壊し (T y p e A)	共通仕様書 18-12 「構造物取壊し工」によるものとする 共通仕様書 18-12-2 「種別」は下記のとおりとする アスファルト舗装版の撤去に要するもの 1) 既設アスファルト舗装版の切断、取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理	工事用道路 C、I、J
コンクリート舗装版取壊し (T y p e A)	共通仕様書 18-12 「構造物取壊し工」によるものとする 共通仕様書 18-12-2 「種別」は下記のとおりとする コンクリート舗装版の撤去に要するもの 1) 既設コンクリート舗装版の切断、取壊し 2) 積込み、処理場までの運搬及び廃材処理	工事用道路 J
防護柵撤去工	防護柵 (G r — C — 4 E) を撤去し仮置きするもの	工事用道路 C
大型土のう 設置	明石下向田土取場における土砂の掘削、積込み、運搬、耐候性大型土のう (3 年) を製作、工事用道路に設置するもの	工事用道路 C、F、I、J
大型土のう 撤去	工事用道路の耐候性大型土のう (3 年) を撤去して成田高架橋	工事用道路

去	P 1 ～ P 3 橋脚高架下に運搬、荷下ろしするもの	C
表土剥取工 (t = 3 0 cm)	工事用道路の施工に先立ち、借地した田面部に以下の作業を行うもの 1) 田面部の表土の剥取り及び積込み 2) 設計図で示す指定場所への運搬、仮置き、整形 3) 剥取り後の田面底面・側面部に土木シートの設置、盛土	工事用道路 E ～ G
防草シート設置工	工事用道路の施工に先立ち仮置きする田面部の表土に以下の作業を行うもの 1) 仮置土の底面部に防草シートを設置 2) 仮置土の上面及びのり面に防草シートを設置	工事用道路 E ～ G
防草シート撤去工	利府高架橋土取場の防草シートの撤去、積込み、運搬、処分	工事用道路 A
割石網積工	工事用道路の盛土を構築するため割石網積を設置するもの	工事用道路 F
地盤改良工 A	不良地盤箇所において、機械によりスラリー系固化材を攪拌混合により改良処理するもの	工事用道路 G
地盤改良工 B		
地盤改良工 C		
仮橋工 A 設置	工事用道路 C に使用する仮橋を設置するもの	工事用道路 C
仮橋工 A 賃料	工事用道路 C に使用する仮橋の賃料 (使用期間: 1 4 ヶ月)	工事用道路 C
仮橋工 A 撤去	工事用道路 C に使用する仮橋を撤去するもの	工事用道路 C
仮橋工 B 設置	工事用道路 F に使用する仮橋を設置するもの	工事用道路 F
仮橋工 B 賃料	工事用道路 F に使用する仮橋の賃料 (使用期間: 3 1 ヶ月、延べ期間: 4 7 ヶ月、引継ぎ日: 令和 1 0 年 2 月末 (工期末))	工事用道路 F

注 1) 表の切土補強土工の D は補強材の呼び径、L は補強材の長さを示す。

注 2) 表の粒度調整路盤工、切込碎石路盤工、加熱アスファルト表層工及び加熱アスファルト基層工の a は厚さ (cm) を示す。

注 3) 注 1、2 以外の表の a、a・b、a・b・c は寸法 (m) を、φ D の D は管径 (m) を示す。

注 4) 表の n は 1 種、2 種、3 種の種別を示す。

2 7 - 2 8 - 3 材料

工事用道路の材料は次のとおりとする。

- (1) 盛土工 A の材料は「土工施工管理要領Ⅲ. 盛土工」及び「Ⅵ. 補強土壁工」によるものとする。
- (2) 切土補強土工 D 2 5 ・ L = 3 . 5 m の材料は共通仕様書 4 - 2 3 - 2 「材料」によるものとする。受圧板の材料は、設計図に示すとおりとする。
- (3) ジオテキスタイル補強土壁の材料は共通仕様書 4 - 2 7 - 3 「材料及び施工」によるものとする。ただし、土質条件及び補強材の仕様等は設計図に示すとおりとする。なお、補強土壁工の裏込め材料は工事用道路 盛土工 A に含むものとする。
- (4) 補強土壁 基盤排水工の材料は碎石 (C-4 0) を使用するものとする。
- (5) 工事用道路の用排水構造物に関する材料は共通仕様書第 5 章「用排水構造物工」によるものとする。E V - C 1 (P) 及び E V - C 2 (P) に使用する材料は設計図に示すとおりとする。
- (6) G r - C - 4 E に使用する材料は共通仕様書 1 5 - 3 - 3 「材料」によるものとする。
- (7) 路面標示標準型 A 1 及び C 1 は共通仕様書 1 6 - 4 - 3 「材料及び使用量」によるものとする。

- (8) 粒度調整路盤工、切込碎石路盤工の材料は共通仕様書 18-5-2 「材料」 (2) 及び (3) によるものとする。
- (9) 加熱アスファルト表層工及び加熱アスファルト基層工の材料は共通仕様書 18-5-2 「材料」 (4) に基づき下表のとおりとする。

再生加熱アスファルト混合物のマーシャル安定度試験に対する基準値

混合物の種類	突固め回数 (両面)	空隙率 (%)	飽和度 (%)	安定度 (kN)	フロー値 (1/100cm)
再生密粒度アスファルト混合物 (20) ※1	50回	3～6	70～85	4.90以上	20～40
再生密粒度アスファルト混合物 (13F) ※2	50回	3～5	75～85	4.90以上	20～40

※1 加熱アスファルト表層工 A (t = a cm)、加熱アスファルト基層工 A (t = a cm) に適用する。

※2 加熱アスファルト表層工 B (t = a cm) に適用する。

再生アスファルト混合物の種類と粒度範囲

混合物の種類		再生密粒度アスファルト混合物 (20)	再生密粒度アスファルト混合物 (13F)
仕上がり厚 (cm)		4～6	3～5
最大粒径 (mm)		20	13
ふるい通過質量百分率 (%)	ふるい目の開き (mm)	-	-
	26.5	100	-
	19.0	95～100	100
	13.2	75～90	95～100
	4.75	45～65	52～72
	2.36	35～50	40～60
	0.6	18～30	25～45
	0.3	10～21	16～33
	0.15	6～16	8～21
	0.075	4～8	6～11
再生アスファルト量 (%)		5～7	6～8

再生アスファルトの品質

種類		60～80
項目	種類	
針入度 (25℃)	1/10mm	60を超え80以下
軟化点	℃	44.0～52.0
伸度 (15℃)	cm	100以上
トルエン可溶分	%	99.0以上
引火点	℃	260以上
薄膜加熱質量変化率	%	0.6以下
薄膜加熱針入度残留率	%	55以上
蒸発後の針入度比	%	110以下
密度 (15℃)	g/cm ³	1.000以上

- (10) 大型土のう設置に使用する耐候性土のうの中詰め土は明石下向田土取場の土砂を使用して製作するものとする。
- (11) 表土剥取工 (t = 30 cm) に使用する土木シート設置に使用する材料は設計図に示すとおりとする。

(12) 防草シート設置工に使用する材料は設計図に示すとおりとする。

(13) 割石網積工の材料は、設計図書及び「ラブルネット積層工法 設計・施工マニュアル」(平成27年1月)によるものとする。

(14) 地盤改良工の材料及び現場配合(暫定)は、下表のとおりとする。

単価表の項目	設計基準強度 (Q_u) (kN/m^2) [室内配合試験強度 (q_{ul}) (kN/m^2)]	固化材		設計添加量 (kg/m^3)
工事用道路 地盤改良工 A	500 [1250]	高炉B種	スラ リー	140
工事用道路 地盤改良工 B	800 [2000]	高炉B種	スラ リー	80
工事用道路 地盤改良工 C	300 [750]	高炉B種	スラ リー	50

配合試験結果により固化材の種類または添加量の変更を監督員が指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(15) 仮橋工に使用する仮設材は下表のとおりとする。

単価表の項目	材料規格等	材料区分	調達地域	設置期間	摘要
仮橋工A 設置	主桁H-700×300×13×24	リース品	千葉県	1 4 ヶ月	撤去
	覆工板1.0×3.0 (t=208mm)		宮城県		撤去
	覆工板1.0×2.0 (t=208mm)				撤去
	U型鋼矢板 S P－Ⅲ型				撤去
	主桁受H-300×300×10×15				撤去
	支持杭H-300×300×10×15				撤去
仮橋工B 設置	敷桁H-350×350×12×19	中古品	宮城県	－	残置
	受桁H-350×350×12×19				残置
	支持杭H-350×350×12×19				残置
	U型鋼矢板 S P－Ⅲ型	リース品	宮城県	3 1 ヶ月	残置
	覆工板PLDS-2.0×2.0 (t=218mm)	リース品	大阪府		残置
	上部締結金具HSL				残置
	端主桁PEG-8.0B				残置
	端主桁PEG-10.0B				残置
	中央主桁PMG-10.0B				残置
	添接板PSP-1B				残置
	添接板PSP-2B				残置
	添接板PSP-3B				残置
	添接板PSP-4B				残置
	対傾構PSB				残置
	対傾構PSB-B				残置
	横構PLB-3.0				残置
	横構PLB-2.5				残置
	横構PLB-1.5				残置
	杓座KSB				残置
	固定ブロックPFB				残置
	可動ブロックPMB				残置
	地覆PER-4.0				残置
	地覆PER-2.0				残置
	防護柵上越材PCB-L				残置

27-28-4 施工

工事用道路の施工は次のとおりとする。

- (1) 道路掘削、客土掘削、捨土掘削の施工は共通仕様書 2-6-5「施工」によるものとする。
- (2) 盛土工 A の施工は共通仕様書 2-7-5「施工」によるものとする。
- (3) 切土補強土工 D 2.5・L=3.5m の施工は共通仕様書 4-23-3「施工」によるものとする。
- (4) ジオテキスタイル補強土壁の施工は共通仕様書 4-27-3「材料及び施工」によるものとする。なお、補強土壁工の裏込めの施工は工事用道路 盛土工 A に含むものとする。
- (5) 補強土壁 基盤排水工の施工は材料を敷ならし、締固め機械で十分突固め、所定の厚さに仕上げなければならない。
- (6) 工事用道路の用排水構造物に関する施工は共通仕様書 5-4-2「施工」によるものとする。
- (7) Gr-C-4E の施工は共通仕様書 15-3-5「施工」によるものとする。
- (8) 路面標示標準型 A1 及び C1 の施工は共通仕様書 16-4-4「施工」によるものとする。
- (9) 粒度調整路盤工、切込碎石路盤工、加熱アスファルト表層工及び加熱アスファルト基層工の施工は共通仕様書 18-5-3「施工」によるものとする。
- (10) コンクリート構造物取壊し (Type A)、コンクリート構造物取壊し (Type B)、アスファルト舗装版取壊し (Type A)、コンクリート舗装版取壊し (Type A) の施工は共通仕様書 18-12-3「施工」によるものとする。また、舗装版取壊しの施工に先立ち既設舗装版の切断を行うものとする。廃材処理は、本特記仕様書 18-2「建設副産物の処理方法」に示すとおりとする。
- (11) 防護柵撤去工の施工は共通仕様書 15-8-4「施工」(1)によるものとする。なお、撤去した材料は本特記仕様書 15-1「発生する残存物件と引渡し方法」の規定によるものとする。
- (12) 大型土のう設置の施工は設計図書及び監督員の指示に従い正しい位置に設置するものとする。
- (13) 大型土のう撤去により撤去した土のうは成田高架橋 P1～P3 間に仮置きするものとする。なお、監督員が仮置きの変更を指示した場合、受注者は指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (14) 表土剥取工 (t=30cm) の施工は現地盤より厚さ 30cm で地山を剥取るものとする。なお、剥取った基盤面が工事用道路の施工に適さない地盤と判断された場合や、現地状況により、剥取り厚さの変更が必要となる場合は、速やかに監督員と協議しその指示に従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。
表土剥取工 (t=30cm) にて剥取った土砂の取扱いについては、設計図に示す箇所にて仮置きするものとする。剥取った田面箇所の所有者が分かるように現地に標示板を設置するとともに、標示板の標示内容等については監督員より確認を得るものとし、併せて土砂仮置場報告書 (別添-2) を監督員へ提出するものとする。
- (15) 防草シート設置工の施工は本特記仕様書 27-23-4「施工」によるものとする。
- (16) 防草シート撤去工により撤去した材料の引渡し場所は、本特記仕様書 18-2「建設副産物の処理方法」によるものとし、関係法令に基づいて適切に処分するものとする。
- (17) 割石網積工の施工は設計図書及び「ラブルネット積層工法 設計・施工マニュアル」(平成 27 年 1 月)によるものとする。
- (18) 地盤改良工 A、B 及び C の施工は施工に先立ち、混合深さを確認し監督員に報告するものとする。混合攪拌に使用する機械は、投入する固化材の量を自動記録できる装置を備え付けたものでなければならない。

また、施工完了後、設計セメント量と使用セメント量について調書を作成し、監督員に報告するものとする。

なお、施工箇所は、下表のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所
工事用道路 地盤改良工 A	工事用道路 G
工事用道路 地盤改良工 B	

工事用道路 地盤改良工 C	
------------------	--

施工にあたっては、改良土の強度が十分満足されるよう均一に固化材と土の連続攪拌処理を行うものとする。

なお、地盤改良工A、B及びCに必要な工事用水は近傍の河川又は用水路等より取水可能とする。

施工に伴い、余剰土が発生した場合には、その処理方法について監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (19) 仮橋工A及びB 設置の施工は設計図書に示す品質規格を満足している仮設材料であることを確認の上、「道路土工—仮設構造物工指針（令和3年12月）」に基づき施工しなければならない。
- (20) 仮橋工A 撤去の施工は工事用道路で使用した仮橋の撤去後リース品を返却し、その他不要材はスクラップ処理するものとする。

27-28-5 数量の検測

工事用道路の数量の検測は次のとおりとする。

- (1) 道路掘削、捨土掘削の数量の検測は、地山の設計数量（ m^3 ）で行うものとする。
- (2) 客土掘削の数量の検測は、盛土の設計数量（ m^3 ）で行うものとする。
- (3) 盛土工Aの数量の検測は、盛土の設計数量（ m^3 ）で行うものとする。
- (4) 切土補強土工D25・L=3.5mの数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。
- (5) ジオテキスタイル補強土壁の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。
- (6) 補強土壁 基盤排水工の数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。
- (7) 工事用道路の用排水構造物に関する数量の検測は、設計数量（m又は箇所）で行うものとする。
- (8) Gr-C-4Eの数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。
- (9) 路面標示標準型A1及びC1の数量の検測は、設計数量（m又は m^2 ）で行うものとする。
- (10) 粒度調整路盤工、切込碎石路盤工、加熱アスファルト表層工A、加熱アスファルト表層工B、及び加熱アスファルト基層工Aの数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。
- (11) コンクリート構造物取壊し（Type A）、コンクリート構造物取壊し（Type B）、アスファルト舗装版取壊し（Type A）、コンクリート舗装版取壊し（Type A）の数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。
- (12) 防護柵撤去工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。
- (13) 大型土のう設置及び撤去の数量の検測は、設計数量（袋）で行うものとする。
- (14) 表土剥取工（ $t=30cm$ ）の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。
- (15) 防草シート設置工の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。
- (16) 防草シート撤去工の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。
- (17) 割石網積工の数量の検測は、設計数量（袋）で行うものとする。
- (18) 地盤改良工A、B及びCの数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。
- (19) 仮橋工A及びB 設置、賃料及び仮橋工A 撤去の数量の検測は、設計数量（t又は月）で行うものとする。

27-28-6 支払

工事用道路の支払は次のとおりとする。

- (1) 道路掘削、客土掘削、捨土掘削及び盛土工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^3 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う道路掘削、客土掘削、捨土掘削及び盛土工Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (2) 切土補強土工D25・L=3.5mの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うのり面地山の削孔、注入材の注入、補強材の挿入、補強材の頭部処理、受圧板の設置等切土補強土工D25・L=3.5の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

- (3) ジオテキスタイル補強土壁の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う水平排水材及び吸出し防止材の設置、壁面材鋼製枠の設置、補強材の敷設・取付け、結合等ジオテキスタイル補強土壁の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (4) 補強土壁 基盤排水工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う碎石の敷設等補強土壁 基盤排水工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (5) 工事用道路の用排水構造物に関する支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m又は1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事用道路の用排水構造物に関する施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (6) G r—C—4 Eの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うG r—C—4 Eの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (7) 路面標示標準型A 1及びC 1の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m又は1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うペイントの調合、塗装、試験施工等路面標示標準型A 1及びC 1の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (8) 粒度調整路盤工、切込碎石路盤工、加熱アスファルト表層工A、加熱アスファルト表層工B及び加熱アスファルト基層工Aの施工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の敷ならし、整形、締固め、瀝青材の散布または混合等粒度調整路盤工、切込碎石路盤工、加熱アスファルト表層工A、加熱アスファルト表層工B及び加熱アスファルト基層工Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (9) コンクリート構造物取壊し (T y p e A)、コンクリート構造物取壊し (T y p e B)、アスファルト舗装版取壊し (T y p e A)、コンクリート舗装版取壊し (T y p e A) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う取壊し、アスファルト舗装版の切断、コンクリート舗装版の切断、掘削、積込み、運搬、廃材処理等の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (10) 防護柵撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防護柵撤去工の撤去及びの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (11) 大型土のう設置及び撤去の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 袋当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う大型土のう設置及び撤去の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (12) 表土剥取工 (t = 3 0 cm) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う表土剥取工 (t = 3 0 cm) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (13) 防草シート設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草シートの敷設、固定等防草シート設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

- (14) 防草シート撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草シートの撤去、積み込み、運搬及び処分等防草シート撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (15) 割石網積工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 袋当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う割石網積工の製作、設置等割石網積工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (16) 地盤改良工 A、B 及び C の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m³ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、現地盤のサンプリング、配合試験、プラント設備の設置・撤去、固化材、材料のロス、固化材の混合・攪拌・養生、不陸整正、特許使用料等地盤改良工 A、B 及び C の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (17) 仮橋工 A 及び B 設置の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う上部工の設置、下部工の設置、杭の打込み、整備費等仮橋工 A 及び B 設置の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (18) 仮橋工 A 及び B 賃料の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 月当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮橋の賃料等仮橋工 A 及び B 賃料に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。
- (19) 仮橋工 A 撤去の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う上部工の撤去、下部工撤去、杭の引抜き、スクラップ控除費等仮橋工 A 撤去の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (11)	工事用道路	
	道路掘削	m ³
	客土掘削	m ³
	捨土掘削	m ³
	盛土工 A	m ³
	切土補強土工 D 2.5・L=3.5 m	本
	ジオテキスタイル補強土壁	m ²
	補強土壁 基盤排水工	m ³
	PCV (3)・0.30	m
	PCV (3)・0.30 (A)	m
	PCV (3)・0.40 (B)	m
	PCV (3)・0.45 (B)	m
	Dc [^] -0.60・0.60 (Co)	箇所
	Dc-0.90・0.90・0.70	箇所
	Dc-0.90・0.90・0.90	箇所
	Dc-0.90・0.90・1.10	箇所
	Dc-0.90・0.90・1.20	箇所
	EV-C1 (P)	m
	EV-C2 (P)	m
	P (CSB)・φ0.60 (F)	m
	P (Po-B)・φ0.30 (A)	m
	P (Po-B)・φ0.30 (B)	m

P (P o - B) ・ φ 0. 3 0 (C)	m
P (P o - B) ・ φ 0. 6 0 (A)	m
G r - C - 4 E	m
路面標示標準型 A 1	m
路面標示標準型 C 1	m ²
粒度調整路盤工 (t = a cm)	m ²
切込碎石路盤工 (t = a cm)	m ²
加熱アスファルト表層工 A (t = a cm)	m ²
加熱アスファルト表層工 B (t = a cm)	m ²
加熱アスファルト基層工 A (t = a cm)	m ²
コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	m ³
コンクリート構造物取壊し (T y p e B)	m ³
アスファルト舗装版取壊し (T y p e A)	m ³
コンクリート舗装版取壊し (T y p e A)	m ³
防護柵撤去工	m
大型土のう 設置	袋
大型土のう 撤去	袋
表土剥取工 (t = 3 0 cm)	m ²
防草シート設置工	m ²
防草シート撤去工	m ²
割石網積工	袋
地盤改良工 A	m ³
地盤改良工 B	m ³
地盤改良工 C	m ³
仮橋工 A 設置	t
仮橋工 A 賃料	月
仮橋工 A 撤去	t
仮橋工 B 設置	t
仮橋工 B 賃料	月

2 7 - 2 9 建設副産物処分工

2 7 - 2 9 - 1 定義

建設副産物処分工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、工事中に発生した建設副産物について、その処分等を行うことをいう。

2 7 - 2 9 - 2 種別

建設副産物処分工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
A	捨土掘削 土砂（表土） Aによる捨土の処分を行うもの	

2 7 - 2 9 - 3 施工

建設副産物処分工の施工は、関係法令に基づき適切に行うものとする。

2 7 - 2 9 - 4 数量の検測

建設副産物処分工の数量の検測は、地山の設計数量（m³）で行うものとする。

2 7 - 2 9 - 5 支払

建設副産物処分工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う土量換算率を考慮した建設発生土の処分費等建設副産物処分工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

特一（１２）

単価表の項目
建設副産物処分工
A

検測の単位
m³

27-30 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工事用機械分解組立費 A	道路掘削、捨土掘削、客土掘削（土取場に配置する重建設機械も含む）及び盛土工に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう
工事用機械分解組立費 B	構造物掘削特殊部に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう
工事用機械分解組立費 C	石積高架橋（下部工）及び成田高架橋（下部工）の場所打ちコンクリート杭に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう
工事用機械分解組立費 D	成田高架橋（下部工）の場所打ちコンクリート杭に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう
工事用機械分解組立費 E	石積高架橋（下部工）の場所打ちコンクリート杭に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう
工事用機械分解組立費 F	地盤改良工（工事用道路含む）に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう
工事用機械分解組立費 G	しらかし台7付近の沼田川へ仮設する仮橋の施工に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう
工事用機械分解組立費 H	石積高架橋付近の荻又川へ仮設する仮橋の施工に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう
工事用機械分解組立費 I	工事用道路の道路掘削、客土掘削、捨土掘削に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう
工事用機械分解組立費 J	しらかし台7アーチカルバートボックスの施工に関する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう
仮設材運搬費 A	仮設材等（仮橋、鋼矢板、H型钢、覆工板等）の運搬に要する費用をいう
仮設材運搬費 B	泥落とし装置用敷鉄板の運搬に要する費用をいう
仮設材運搬費 C	仮設防護柵の運搬に要する費用をいう

【仮設備工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
足場工費 A	橋梁及び一般構造物の施工に必要な足場工に要する費用をいう
足場工費 B	補強土壁の施工に必要な足場工に要する費用をいう
足場工費 C	切土補強土工の施工に必要な足場工に要する費用をいう

【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
のり面仕上げ費 A	道路掘削、客土掘削、盛土工に関する共通仕様書2-6-5（8）及び2-7-5（6）に規定する作業に要する費用をいう
のり面仕上げ費 B	工事用道路A～Jに関する共通仕様書2-6-5（8）及び2-7-5（6）に規定する作業に要する費用をいう

28. 補足事項

28-1 設計図書の変更及び追加について

以下に示す事項については、現在関係機関等と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。

受注者は、監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 光通信ケーブル等の試掘及び仮切廻し及び復旧の追加
- (2) 富谷JCT付近の土工及び交通規制工の追加
- (3) 石積会館（石積行政地区集会所）の施設の撤去、仮置き、樹木の移植、伐採等の追加
- (4) 盛こぼし橋台施工の際の動態観測費の追加
- (5) 捨土掘削 土砂（表土）Aの改良及び本線路体部への流用
- (6) 工事用道路撤去の追加

28-2 監督員詰所

受注者は、着工後直ちに監督員に設置場所の確認を得た上での監督員詰所を設置するものとする。これに要する費用は、関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、建物面積は9.9㎡程度のものとする。

28-3 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和5年7月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-13）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

28-4 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、以下に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助及び落下物の車線からの排除

28-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。

監督員が必要と認めて有料道路通行区間の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

また、通行料金体系が見直しとなった場合に発生する増加費用についても監督員と受注者で協議し定めるものとする。

28-6 ICT土工の活用について

本工事は、国土交通省が推進するi-Constructionに基づき、生産性向上を図るため、受注者からICT土工に関する提案ができる工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者で協議して定めるものとする。

28-7 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕

様書 1-2「用語の定義」に定める「確認」及び 1-30「検査及び立会」に定める検査及び立会について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会の実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2-8-8 共通仕様書の一部変更

コンクリート構造物について土木工事共通仕様書第 8 章 8-2「構造物用コンクリート」の以下に示す内容のうち、下線部を変更する。

8-2-3 コンクリートの種別

コンクリートの単価表の項目の種別は、次のとおりとし、各種別の品質基準は、「コンクリート施工管理要領」3-2の規定を適用するものとする。

8-2-4 材料

レディーミクストコンクリート及び現場プラントコンクリートに使用する材料は、「コンクリート施工管理要領」3-7あるいは4-6「構造物施工管理要領」Ⅲ-7-1-4 及び「トンネル施工管理要領（本体工編）」、「トンネル施工管理要領（繊維補強覆工コンクリート編）」の規定を適用するものとする。

8-2-5 レディーミクストコンクリート

工場の選定

レディーミクストコンクリートの製造工場の選定は、「コンクリート施工管理要領」の規定を適用するものとする。

受注者が JIS 認証製品を製造できる工場かつ~~適~~工場以外を使用しようとする場合、「コンクリート施工管理要領」3-3及び3-6の規定に基づき、製造設備、品質管理体制等について監督員の検査を受けるものとし、これにかかる費用は受注者の負担とする。

レディーミクストコンクリート使用確認願の提出

受注者は、レディーミクストコンクリートの使用に際しては、あらかじめ製造業者名、所在地、レディーミクストコンクリートの使用箇所及び使用概算数量を明記したレディーミクストコンクリート使用確認願（「コンクリート施工管理要領」3-3あるいは4-2に規定する添付資料等を添付したもの。）を監督員に提出し、その確認を得なければならない。監督員は、提出されたレディーミクストコンクリート使用確認願の内容を確認後、その結果を書面で通知するものとする。

8-2-7 配合

（１）試し練り

受注者は、レディーミクストコンクリート使用確認願により提出された配合について、「コンクリート施工管理要領」の規定に基づき、必要となる場合、試し練りを行い、確認を得るものとする。

（４）現場配合

受注者は、監督員が確認した示方配合を「コンクリート施工管理要領」3-8の規定に基づき現場配合に修正するものとする。

8-2-8 コンクリートの運搬及び打込み

（１）運搬及び打込み

受注者は、コンクリートの運搬及び打込みに対しては、「コンクリート施工管理要領」6-1の規定に基づき施工するものとする。

8-2-9 養生

受注者は、コンクリートの養生に当たっては、「コンクリート施工管理要領」6-2の規

定に基づき施工するものとする。

8-2-10 打継目

受注者は、打継目の施工に当たっては、「コンクリート施工管理要領」6-3の規定に基づき施工するものとする。設計図書で定められている打継目を変更する場合は、計画書を監督員に提出し、監督員の確認を得なければならない。

8-2-11 寒中コンクリート

(1) 一般

1) 日平均気温が4℃以下となることが予想されるときは「コンクリート施工管理要領」6-7の規定に基づき寒中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-12 暑中コンクリート

夏期にコンクリートを施工する場合は、高温になるため、コンクリートの品質に著しく害を受けるおそれのあるときは、「コンクリート施工管理要領」6-8の規定に基づき、暑中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-13 水中コンクリート

水中コンクリートを施工する場合は、「コンクリート施工管理要領」6-9の規定に基づき、水中コンクリートの施工を行うものとする。

8-2-14 マスコンクリート

マスコンクリート対策が必要な場合は、「コンクリート施工管理要領」6-12の規定に基づき施工するものとする。なお、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

監督員
殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 仙台北部道路 富谷工事

標記工事について、特記仕様書「4. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 仙台北部道路 富谷工事

標記工事について、特記仕様書「4. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 仙台北部道路 富谷工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 仙台北部道路 富谷工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 仙台北部道路 富谷工事

標記工事について、工法変更指示書No. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 仙台北部道路 富谷工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 仙台北部道路 富谷工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

取得報告書

(工事名) 仙台北部道路 富谷工事

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

記

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

(添付資料)

月間工程表（実績）

様式－7

工事費構成内訳書

(工事名) 仙台北部道路 富谷工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

(前月まで)

(線上に計画出来高 (%))

11 27 50 70 100

9 23 50

(今月分)

(線下に実施出来高 (%))

至) 年 月 日 (〇〇〇日)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 仙台北部道路 富谷工事
受 注 者 ○○株式会社
現 場 代 理 人 ○○ ○○
契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (○○○日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
後片付け							
全体							

残存物件引渡書

1. 工事名 仙台北部道路 富谷工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 （本・kg・m）	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので引渡します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

1. 原因別に一葉ずつ作成する。

2. 写真を添付する

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 仙台北部道路 富谷工事
2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日
3. 発注者： 東日本高速道路(株) 東北支社 仙台工事事務所
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名：
TEL：
FAX：
担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場
担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッ シャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度ア スファルト混 合物 1 3 F		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

監督員 _____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

再生資材供給可能量報告書

工事名 仙台北部道路 富谷工事 _____

使用時期	利用用途	使用数量 (m ³)	再資源化施設供給可能数量			備考
			○○社	××社	△△社	
○○年○月	STA○○+○○ 構造物基礎材	80	60	－	×	

×：要求される品質が確保されない場合
－：供給不可の場合

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社		
工事件名	仙台北部道路 富谷工事		
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

仙台北部道路 富谷工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

仙台北部道路 富谷工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社仙台工事事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱仙台工事事務所に置き富谷工事区を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和〇年〇月〇日

発注者
施工者
設計者

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人 印

土砂仮置場報告書

土砂仮置き場○番における表土の情報を以下のとおり報告します。

No	所有者等名	仮置き前の表土情報		仮置き後の表土情報	
		STA（自）～（至）	元々の場所（地番等）	仮置き場の番号	区画番号※

※土砂仮置き場ごとに受注者の任意で区画割を行う。

【土砂仮置き場○番の区画】

(例)

A	C	E	G
B	D	F	H